

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 女性の視点によるまちづくり

3

2005

ISSN 1340-8917

特集

女性の視点によるまちづくり



是川中居遺跡から出土した縄文時代の香炉形土器。国の重要文化財に指定されている（八戸市縄文学習館提供）



新鮮な魚介類で観光客の人気スポットにもなっている八食センター



八戸港に架かる八戸大橋

グラビア

- 1 女性の視点によるまちづくり-I
23 " -II
47 都道府県漫遊●沖縄県
48 手前みそですが…
●埼玉県荒川村

- 3 巻頭エッセー ●「市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街」を目指して
札幌市長 上田文雄
- 4 女性がまちを創り世界が女性を育む
京都橘女子大学文化政策学部教授 織田直文
- 8 山形県酒田市 女性の視点でとらえた港づくり 水戸部浩子
- 10 仙台市 パソコンを通して生きがいと達成感を 高橋順子
- 12 茨城県土浦市 柔軟な発想をもって女性ならではの奉仕 中嶋邦子
- 14 群馬県高崎市 観音山活性化に女性の視点から取り組む 渡部恵知子
- 16 静岡県袋井市 市民が担うまちづくり 夏目智子
- 18 愛知県西尾市 商業振興・環境保全などに女性の視点から活動 加藤八重
- 20 京都府宇治市 女性NPOのネットワーク生かした地域づくり 吉田秀子
- 27 福岡県大木町 女性だけの農業プロ集団 松藤富士子
- 28 広島市 地域や人々をつなぐ「みちづくり」も「地域づくり」の一つ 平木久恵
- 30 鳥取市 おもてなしの心とネットワークでまちづくり 金居恵理子
- 32 愛媛県内子町 地元の食べ物のおいしさ知ってもらう 名本良子
- 34 女性のエンパワーメントとまちづくり
和光大学経済経営学部教授 船橋邦子

レギュラー レポート

- コラム
22 「まちづくり推進機構」を目指して
大阪府吹田市長 阪口善雄
- トピックス
36 「えひめ町並博2004」が目指したもの
門田泰広
- 平成16年度 地域活性化フォーラム
37 スポーツによる地域活性化めぐり
- 全国地域リーダー養成塾
38 先進市町村現地調査報告
小田切ゼミ 酒井 仁
- 39 新たに33人が修了
- 平成16年度地域づくり 海外調査研究事業報告【フランス】
40 グリーンツーリズムによる地域発展目指して
オートラン村
- 41 まんがによるまちおこし
アングレーム市
- 地域づくり団体探訪
42 NPO法人 ボランティアネイバーズ
名古屋市
- 44 劇団プチミュージカル
香川県さぬき市
- 46 センター通信



●文Ⅱ中 ●カメラⅡ小形又男

今年三十三組が参加。初日の十七日午前、中心街での全組による一斉擦りをはじめ、明治期の純和風建物と庭をライトアップして行う「お庭えんぶり」、市役所前広場での「かがり火えんぶり」などで伝統の舞を市民や観光客に披露した。

馬頭の形をしている。

「どうさいえんぶり」のニタイプがある。

ところで、太夫が被る烏帽子（左の写真）は、両面に田植えなどの絵が描かれており、この地方が有数の馬の産地だった影響から

馬頭の形をしている。

えんぶりの舞い手である太夫三〜五人と笛、太鼓、歌い手ら総勢十五〜二十人が一組となり、市中心街などで擦る（舞をする）。

えんぶりには古い型で歌や太夫のしぐさがゆつくりとした「ながえんぶり」と、反対にしぐさなどのテンポが速くて勇壮活発な「どうさいえんぶり」の二タイプがある。

えんぶりの舞い手である太夫三〜五人と笛、太鼓、歌い手ら総勢十五〜二十人が一組となり、市中心街などで擦る（舞をする）。

えんぶりには古い型で歌や太夫のしぐさがゆつくりとした「ながえんぶり」と、反対にしぐさなどのテンポが速くて勇壮活発な「どうさいえんぶり」の二タイプがある。

えんぶりの舞い手である太夫三〜五人と笛、太鼓、歌い手ら総勢十五〜二十人が一組となり、市中心街などで擦る（舞をする）。

えんぶりには古い型で歌や太夫のしぐさがゆつくりとした「ながえんぶり」と、反対にしぐさなどのテンポが速くて勇壮活発な「どうさいえんぶり」の二タイプがある。

えんぶりの舞い手である太夫三〜五人と笛、太鼓、歌い手ら総勢十五〜二十人が一組となり、市中心街などで擦る（舞をする）。

えんぶりには古い型で歌や太夫のしぐさがゆつくりとした「ながえんぶり」と、反対にしぐさなどのテンポが速くて勇壮活発な「どうさいえんぶり」の二タイプがある。

えんぶりの舞い手である太夫三〜五人と笛、太鼓、歌い手ら総勢十五〜二十人が一組となり、市中心街などで擦る（舞をする）。

えんぶりには古い型で歌や太夫のしぐさがゆつくりとした「ながえんぶり」と、反対にしぐさなどのテンポが速くて勇壮活発な「どうさいえんぶり」の二タイプがある。

えんぶりの舞い手である太夫三〜五人と笛、太鼓、歌い手ら総勢十五〜二十人が一組となり、市中心街などで擦る（舞をする）。

えんぶりには古い型で歌や太夫のしぐさがゆつくりとした「ながえんぶり」と、反対にしぐさなどのテンポが速くて勇壮活発な「どうさいえんぶり」の二タイプがある。

えんぶりの舞い手である太夫三〜五人と笛、太鼓、歌い手ら総勢十五〜二十人が一組となり、市中心街などで擦る（舞をする）。

えんぶりには古い型で歌や太夫のしぐさがゆつくりとした「ながえんぶり」と、反対にしぐさなどのテンポが速くて勇壮活発な「どうさいえんぶり」の二タイプがある。

土浦桜霞ライオンズクラブ ● 茨城県土浦市 (p12)

土浦市民会館での「ホーム・スイートホーム2」上映会 (上)

霞ヶ浦総合公園で桜の木を植樹 (下)



エルネット仙台 ● 仙台市 (p10)

託児付「ハガキ講座」



酒田港女みなと会議 ● 山形県酒田市 (p8) 酒田みなとの探検隊



女性の視点によるまちづくり

高崎のまちづくりを考える会 ● 群馬県高崎市 (p14)

観音布らく楽市での地産産の野菜販売



NPO法人 ふぁみりあネット ● 静岡県袋井市 (p16) 環境学習会



サークル「まち・町・街」 ● 愛知県西尾市 (p18)

平成16年度「料理 & 和菓子コンテスト」の様子(上)
商品化された和菓子「きらら」(下)



中国・みちづくり女性会議 ● 広島市 (p28) トンネル工事の現場を見学する女性会議のメンバー

NPO法人・働きたいおんなたちのネットワーク

● 京都府宇治市 (p20) 同ネットワークのスタッフ



まちづくりレディース鳥取 ● 鳥取市 (p30)

内子アグリベンチャー21 ● 愛媛県内子町 (p32)

全会員がアグリ農園でトマト栽培を行っている。収穫したトマトはケチャップの原料になる



農事組合法人モア・ハウス ● 福岡県大木町 (p27)
シメジ栽培室にて



札幌市長
上田文雄

「市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街」を目指して —市民自治が息づくまちづくり

長引く景気低迷を背景に、札幌市を取り巻く環境は大きく変化しており、特に財政状況は、極めて厳しい段階に直面しています。しかし、こういう時にこそ、市民と職員が協力して知恵を出し合って難局を乗り切らなければならぬと考えています。

札幌市のまちづくりはこれまで、議会の議決を得て定められた「基本構想」に基づいて、目指すべき将来の姿を描いた約二十年間の「長期総合計画」および、その実施計画である「5年計画」により進めてきました。しかし、地方分権、市民自治といった変革の流れや財政課題を踏まえて、この転換期にふさわしい行財政システムを構築し、分権時代に適した自治の仕組みをつくりながら、自分の街に誇りを持てるようなまちづくりをしていかなければなりません。

そこで、一昨年七月に今後のまちづくりを進めていくための施政方針「さっぽろ元氣ビジョン」を公表し、「市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街」をまちづくりの目標として掲げ、「市民自治が息づくまちづくり」をまちづくりの根本に据えました。

市長に就任して二年目を迎えた昨年は、「さっぽろ元氣ビジョン」を実現するための実行計画である「さっぽろ元氣プラン」を策定しました。これは、「市民自治」「新まちづくり」「市役所改革」の三つのプランで構成され、それぞれの「市民会議」での提言を基に、幅広い市民の意見を反映させてつくったものです。今年はこれまでの成果を市民に実感してもらう年とし、今まで以上に「伸ばすべきは伸ばす」「変えるべきは変える」視点でこのプランを確実に実行に移すことに全力で取り組んでいきます。

中でも、私が最も基本とするところは、市民と行政が情報を共有し、対話を通じて市民が積極的に市政に参加する「市民自治」の実践です。施策の推進に当たり、さまざまな市政情報を積極的に提供したうえで、市民の皆さんと議論を重ねることが、市民自治の礎となるものと考えています。さらに、財政状況がますます厳しくなる今後は、自分たちのまちづくりで何を優先していくのか、自分たちが一番大事だと思うことはこれだという合意を形成し、市民自身が選択していかなければなりません。そのためには、社会環境の変化に対応した自治体運営の仕組みとともに、市民、議会、行政が力を合わせて市民自治を実現するための仕組みが必要であり、その基本を定める「自治基本条例」を平成十八年に制定したいと考えています。

また、昨年の主な取り組みの一つとして、区役所の出先機関である市内八十七カ所の出張所・連絡所を、地域住民によるまちづくり活動の拠点として「まちづくりセンター」に改編しました。今後は、さまざまな市民が集い、対話し、行動する場として一層の機能充実を図っていき、このまちづくりセンターを中心に地域福祉、子育て、ごみ対策などの地域課題の解決や、楽しい地域づくりの取り組みが展開され、市民と行政が協働で取り組んでいく、そんな市民自治が根付いたまちづくりを目指していきます。

「元氣あふれる札幌」をつくりだすためにも、人やものを効果的に「集める・つなげる・広げる」工夫に力を注ぎ、あらゆる場面で市民・企業・行政がさまざまな「連携」を模索しながら成果を出していき、札幌市民でよかったと一人ひとりが実感できる街にしたいと思っています。



特集

女性の視点によるまちづくり

女性がまちを創り

世界が女性を育む



京都橘女子大学文化政策学部
教授 ● 織田直文

個性的な人生尊重時代の到来

このところ、まちづくりの場面での女性の活躍が目覚ましい。伸長著しい民間非営利団体（NPO）の分野やコミュニティビジネスの世界でのリーダーの多くは女性である。女性はまちづくりの世界で、なぜこのように活躍するようになったのであろうか。その背景として大きく二つ考えられる。一つは社会側の事情である。人々の価値観の変化や社会・文化の変化に、男性文化が対応しきれなくなってきたということがある。経済は依然低迷しているとはいえ、一応物質的に豊かな国が実現し、消費文化はより多様化、複雑化し、質的評価が厳しい時代を迎えている。企業社会で新たなニーズ対応や商品開発・販売に女性が求められているように、まちづくりにおいても女性の登

場が期待されるようになった。

少子高齢化や子どもを取り巻く諸課題への対応、環境問題への対応、地域経済の新たな活性化、芸術文化の振興、国際化・グローバル化対応など、地域におけるさまざまな課題解決に「女性たちよ、もつと出てきてくれ！」と社会が叫び出したのである。

いま一つは女性側の事情である。先進他諸国に比べ、日本における女性の社会参加を取り巻く環境は依然厳しくはある。しかしながら、もはやかつてのような自己犠牲を前提に人生を考えるのではなく、いい意味で自己実現を追求する時代となり、女性は多様な生き方を選択するようになった。最近、『負け犬の遠吠え』（酒井順子著）が話題になっているが、女性の生き方論を堂々と論じるという意味でよいことである。生き方の多様性・

柔軟性は男性のそれをはるかにしのぎ、その選択肢の中の一つにまちづくりへのかかわりがクロージアップされ、「私たちにも、出番を頂戴！」と女性たちは主張したのである。

その両者の事情が特に結合するのが、NPO活動やコミュニティビジネスの場面である。筆者は、コミュニティビジネスとは地域資源を活かし、地域課題を解決しながら自らの自己実現を果たす地域生活のあり方の一つだと考えている。そこに女性たちは価値を見いだしつつある。かくして今まさに女性たちは、男は仕事、女は家庭という「固定的な性別役割論」から脱し、「個性的な人生尊重論」の時代に生きるようになったのである。

多様な取り組み実践の展開

まちづくりにおける女性の活躍舞台は実に広



女性たちによる食文化産業おこしへの挑戦。オリジナル商品を前に。京都府八幡市にあるNPO法人 京・流れ橋食彩の会のメンバー

い。例えば、京都府八幡市の「特定非営利活動法人（NPO法人）京・流れ橋食彩の会」や同瑞穂町の「鎌谷中もえぎグループ企業組合」などは、地元の農業資源を使った食文化や生活文化の研究、農産加工品の開発や普及、オリジナル食品のブランド化に成功している。こうした「地域銘品・物産」開発がコミュニティビジネスの中では最も多く、売り上げも数千万円に達する例も出てきており、地域経済としても無視できなくなっている。

約二万人になろうとするNPOの活動分野では、「保健、医療または福祉の増進を図る分野」が最も多く、活動目的の中にこの項目を掲げる団体が全体の約半数を占めている。筆者の近くで活

動する「NPO法人しみんふくしの家八日市」（滋賀県八日市市）は、ボランティアでお世話をする人が集まってNPO法人を立ち上げたもので、グループホームとか小規模デイサービス、介護サービス、学童保育などを行っているが、活動の中心は女性たちである。これ以外にも、全国各地で地域の子育て支援や青少年健全育成への取り組みも増えてきている。

あるいは環境問題にも女性たちは取り組んでいる。例えば、今、全国ネットワークで展開している「菜の花プロジェクト」では、春先に黄色の花が咲く菜の花を観光資源化するとともに、菜種油を天ぷら油として使い、さらに廃食油から自動車を走らせる燃料を作っている。こういった自然に優しい、環境に配慮した循環を生み出し、その技術の開発やビジネスを女性たちがプロデュースしているのである。

地域の文化、経済振興、情報発信面でも、女性の知性と感性を生かした取り組みが多い。滋賀県は、まちづくりが比較的熱心な地域で、(株)黒壁で有名になった長浜市だけを見ても、地元のタウン誌発刊の編集長や、「NPO法人まちづくり役場」の理事長は女性である。全県的に地域情報を提供する「NPO法人びいめーる企画室」（栗東市）は、最初のきっかけは友人間で子育て相談を電子メールでやり取りしたことであった。また、さま



長浜市でのNPO法人・ブラームスホール協会の出前コンサート

ざまな音楽イベントや企画を手掛け、全国的に活動を展開しつつある「NPO法人ブラームスホール協会」（大津市）も一人の女性の地道な活動から始まった。

さらには、ボランティアやNPO活動の中間支援センター、あるいはコミュニティシンクタンクをリードする女性も登場してきている。阪神・淡路大震災以後の神戸を元気にするべくさまざまな地域支援を行っている「NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸」や滋賀県にある「NPO法人ひとまち政策研究所」（近江八幡市）、

「NPO法人 おうみ政策ネット」（草津市）などの理事長は女性である。

取り組みの中から見える 特色と課題

女性たちのこうした取り組み事例に共通して言えることは、第一に地域課題が多様化・複雑化・深刻化し、地域自らが自主的に課題解決に当たる必要性が高まる中で、それに応えざるを得ないと気付くセンスのよい女性たちがリーダーとなってきたことである。

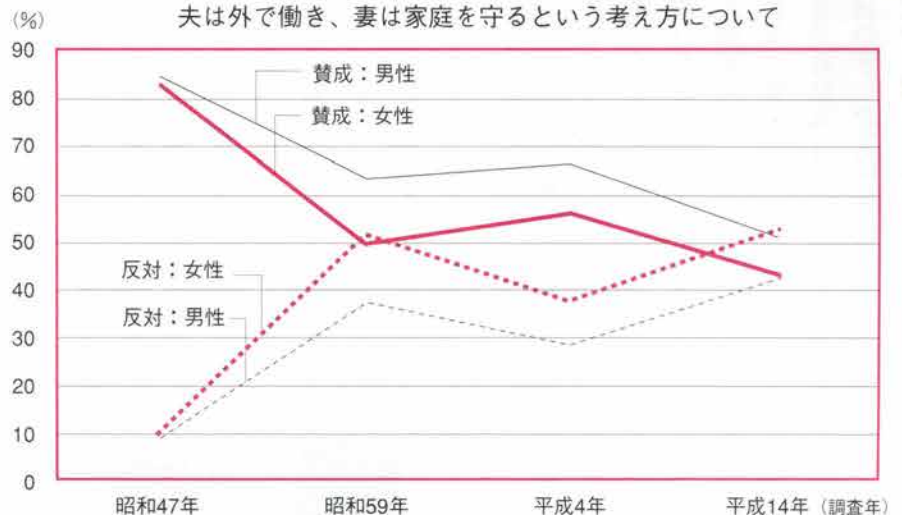
第二に地域の再評価や地域資源活用型まちづくりが求められる時代になり、地域情報を豊富に有している女性の有利さを生かしていること、第三に地域内外における人的ネットワークの質と密度が高く、それらをうまく生かしていると同時に、第四に情報化・グローバル化社会によく対応し、情報量が豊富でITや語学をはじめとする情報処理やコミュニケーション能力も高いことがある。

第五に自己実現欲求が高く、新たなチャレンジ精神も旺盛で、個性的な生き方を希求していること、第六に活動や事業に当たった際の組織運営はピラミッド型よりは、水平なネットワーク型を得意としていること、第七に生活や家庭、地域の人間関係に配慮しながら、また経済的にも無理せず、いわゆる身の丈に合った取り組みを粘り強く続けながら、活動内容の充実を図る方法を取っているなどである。

一方、課題もある。第一は、基本的にまちづくりへの女性の進出に対する社会の理解や協力がまだ十分でないことであり、第二に社会参加に目覚

家庭内の役割分担意識の変化（男女別）

夫は外で働き、妻は家庭を守るという考え方について



- (備考) 1. 内閣府「婦人に関する意識調査」(昭和47年)、「婦人に関する世論調査」(昭和59年)、「男女平等に関する世論調査」(平成4年)、「男女共同参画に関する世論調査」(平成14年)より作成。
2. 昭和59年は「同意する、同意しない」の2つの選択肢のみ。他の調査年は「分からない」があるため、合計しても100%にはならない。
(「男女共同参画白書/平成16年版」より作成)

を示したのが図である。

従ってその摩擦を考えれば、全体として女性の社会参画はしにくく、また活動上も必要以上に世間体を気にしているのが実情である。第三に女性の価値観、生き方が多様であるがゆえに、女性間で対立することが多いことである。無理解な男性も困るが、敵対する同性同士の関係もまたやっかいな問題なのである。自分と同じように他人の自己実現追求も認める風土づくりが必要である。

第四に潜在的に能力を持っていながら、あるいはその意欲があつて場を求めている女性の多くが機会を得られていないこと、第五に組織的、継続的、経営的な組織・事業の推進ノウハウ、全体を通じてのマネージメント力が未熟であること、第六に女性のためのまちづくり参画、起業（コミュニケーションビジネス開発）などのための研修システムの不備などがある。

今後に向けて

今後、女性の活動を促進させるためにはどのような環境づくりや施策が必要であろうか。第一に「地域課題解決型まちづくり」を地域社会全体で



起業を目指してセミナーを受ける女性たち。2004年度女性起業家育成セミナー第3回「しごと創造塾」（京都橘女子大学の主催）

共通認識することである。地方分権時代、山積みの地域の課題は、もはや地方行政だけでは対応できない。地域の行政、住民、NPO、企業、教育・研究機関などが協働でまちづくりに取り組みながら、課題解決に挑む体質づくりを共通目標に据えることである。

その上で、第二にその担い手は誰もがなり得る、すなわち「老若男女」すべてであるとの視点に立ち、女性はもとより、今後一気定年期を迎え、大量に地域に戻ってくる団塊の世代を含めた高齢者、高校生や大学生らを含む青少年らにも、まち

づくりへの多様な学習機会や参加機会を創出していくことである。女性だけが浮き上がるようにまちづくりに取り組むことより、誰もがまちづくりの主役になり得るといった社会風土を培ってこそ、女性活動がしやすくなるのである。

従って、第三にまちづくりへの関心を高め、最初のきっかけづくりのためのプログラムを整備する必要がある。ボランティア・NPOセミナー、関連インターネットホームページの充実、各種ワークショップなどを自由自在に仕掛けていくことである。第四が、さまざまな交流機会の創出やネ

ットワークを構築し、そこで触発されるシステムを整備することである。ネットワークは固定的に考えるものではなく、柔軟かく多様に存在するものである。

例えば、地域づくり団体全国協議会などが取り組んでいる研修交流会などへの参加はお勧めである。あるいは女性の全国ネットワーク組織はすでにあり、今改めて全国的な女性起業家ネットワークやまちづくり関係女性ネットワークシステムが加わってもよいのではなかろうか。

第五に組織的、継続的、経営的な組織・事業の推進ノウハウ、マネージメント力を付ける学習システムの整備である。最近全国各地で起業やコミュニケーションビジネスに関する講座が増えたが、こうした研修プログラムに参加

することも一つだが、大学や大学院などにもまちづくり関連の授業や学科・コースの整備もなされてきているので、社会人入学というののもよい。たいていは生活や仕事をしながら学べるようになってはいるはずである。筆者がいる大学院でもそうした社会人が多く学んで成果を上げている。

また、右記のようなことは別に、学外プログラムとして、女性起業家育成セミナー「しごと創造塾」を三カ年実施し、延べ約百人を卒業させたが、その中から多くの女性起業家が誕生している。

第六に、女性をはじめとするまちづくりにかわる人々への日常的支援である。もちろん行政がその筆頭になるが、それよりもいわゆる中間支援センターといわれる、民間のサポートセンターの拡充が重要だと考えている。そこもまた女性たちの活躍の場である。

第七に情報の公開、交流の活性化である。まちづくりは理論も大事であるが、優れて実践の世界である。論より証拠、全国、世界各地のさまざまな実践活動を多様な媒体を通じて公開し、相互交流させることである。ちょっとした関心、偶然なことから何かは始まるものであり、あるいは活動を続けて挫折しつつあるとき、刺激的なほかの実践に勇気付けられることは多いのである。その意味でインターネット時代の進展は、女性のまちづくり参加を促すよい環境を創出するであろうと期待している。

（京都橘女子大学は四月一日から男女共学となり、「京都橘大学」に校名が変更される）

女性の視点でとらえた港づくり

— 市民参加のイベントで賑わい回復に取り組む



酒田港女みなと会議

座長

水戸部浩子

港は誰のもの

港の役目はおぼろげながら知っていても、それがどんなふうにとられ、使われているのか、管理や維持については全く無知であった。

地域計画では「港の機能を生かし、発展させる」とあるが、機能の何たるかが分からずして、どのように発展させるか、次なる答えが出てこない。そしてそこにはビジョンらしい計画が明示されていなかった。往々にして計画書というのは丁寧なばかりや抽象的な用語で終始する場合が多い。

この時まで、港湾整備は国がやり、県が維持・管理や運営をする役割分担になっていたのを知らなかった。自分の無知ぶりをさらすが、これでも住民はやっていけるのである。しかも港湾は機能優先であり、どちらかといえば住民を近づけない方向へと向いていた。十数年前の話である。

「いったい、港は誰のものであろう」

誠に素朴な疑問で港の歴史を調べ始め、未来の港はどうあるべきか、そのつなぎをいい具合にも

ってゆくにはどうすべきか、一つのきっかけで話題が広がった。そして女、子どもを近づけない港の現状がもろに浮かんできた。

「危ない、危ない、立ち入り厳禁」の建て看板が立ち、関係者以外はおいそれと入れず、市民へ開放されない港湾となっていた。これでは発展に自ずと限界が生じてくる。

港を生活者の視点で 洗い直す

もともと酒田港は江戸時代の御料米を江戸へ運び、西回り航路で栄え、最上川と日本海を結ぶ港町だった。海の道の創設者である河村瑞賢の倉があり、近郷の米を集め、入船の数は冬場を除き、年間を通して二千五百から三千といわれた。最も多い時は一日の交流人口一千人、連日イベントをやっているような状況だった。

「どんどん、しゃん、しゃん。繁盛じゃおまへんか」

と、酒田甚句に歌われた夜が続いていたのである。大阪、堺、伊勢、播磨の商人が出入りし、も

のと人が行き交い、ここでのもてなしや対応は女性の手でなされていた。高台にある日和山からいち早く仕入れた入船情報で、彼女たちはわざわざ港へ出向き、荷物を積んだ千石船を出迎えた。こうした酒田港との付き合いが薄れていったのは、国内に鉄道が走ったことにもよるが、港湾のあり方が国策となつてゆき、地域住民からすっかり離れてしまったからだ。それと一緒に古くからあった自治組織がいつか消えていった。

港町の特徴

よく日銭が入るせいか、港町は活気があり、特



東北みなと未来会議で国土交通省東北地方整備局副局長に提言書を渡す

に女性が元気よい。もう一つの特徴は経済感覚が発達しており、うまく自前のコミュニティ（自治組織）をつくることである。

この伝統を復活させてみたい。

平成九年六月一日に開いた女港フォーラム「女性による港づくりとまちづくり」は、かつてあった市民の賑わいを取り戻すための呼び掛けであった。四百五十人の会場に五百人も入り、立ち見ができ、その八割は女性という異例さに続き、三百二十四人のアンケート結果に七九・九%が港づくりに何らかの形で市民がかかわるべきである、という答えが出た。皆が皆参加の糸口を待っていた



山形県知事に提言書を手渡す

のである。

平成十年に「女みなと会議」は県内十一人の女性メンバーで発足。一年がかりで旧運輸省、山形県、酒田市への提言書をまとめ上げるため議論を重ねた。律義、真面目、正直な彼女たちはまるでわが家を増改築するがごとく、丁寧に見直し、使い勝手の良い港づくりに精を出した。

「汚い、見栄えが良くない」

美醜にこだわる女の目には荷物置場や集荷物にある鉄くすがとても見苦しい。

「港の景観を損ねている」

など、生活者らしいチェックが入り、たちまち目隠しされていた。翌年はフォーアアップ会議により点検項目との突き合わせが行われ、一つ一つ具体化されてゆき、行政と市民サイドの女性の手を取り合う形が出来上がった。

港使いの名人を育てる

港を造る人がいて、使う人がいる。その両面をうまく擦り合わせ、総合的な発展が望まれる。こうした絵解きができたのは体当たりで行動してみた結果であった。つまり

「何が求められているのか」

問題点が分かり、発見をした。平成十二年からたくさん市民参加を目指し、毎年港のイベントを繰り返す。例えば、県庁所在地の山形市へ丸ごと港を持ち出し、「やまがたに酒田港がやってくる」と題した山田洋次監督の基調講演とフォーラム。酒田港物産市、「みなとこども図画コンクール」では二千人の足を運ばせた。いっこうに行列



フォーラム「やまがたに酒田港がやってくる」での山田洋次監督の基調講演

の人が途切れない会場で女性たちはよく働き、話し、声を掛けた。もはや一人前の港セールスマンになっていたのである。

「ぜひいらしてくださいね」

といったたぐいである。たぶん江戸時代もこうであつたらう、賑わいを取り戻すことに成功した。人が集い、情報が行き交い、活力がみなぎってくる様子を目の当たりにしたせいで、何によらず自信がついた。賑わいと活気は港を使う人がつくるものである。老人、子ども、男も女も集合するところには強い好奇心が生まれ、それを育てていくのがまちづくり、巷づくりであるのに気が付いた。

パソコンを通して生きがいと達成感を

女性ボランティアグループが支援講座



エルネット仙台
代表 ● 高橋順子

子育て中のお母さんらを支援

仙台の冬の風物詩ともなった光のページェント、その暖かな光の中に近代的なガラスの建物が浮き上がる。美術や映像文化の拠点となっている市民のための複合施設「せんだいメディアテーク」である。

そこを拠点として活動をするエルネット仙台は、女性だけで結成されたパソコンのボランティア

アグループだ。現在は会員二十五人、四十歳代から七十歳代までと年齢層は幅広い。結成は六年前にさかのぼる。ITブームの始まりとも言えるその時期に男女共同参画の社会づくりの追い風も手伝って、女性だけのパソコンボランティアグループが必要ではないかとの考えに、行政の方たちと協働し、学習グループやリーダー研修会からの仲



活動の拠点、せんだいメディアテーク

間を集結させたのだ。コンセプトは「情報の届きにくい子育て中のお母さんや高齢者を支援することだった。

地元にはすでに仙台シニアネットワーククラブという六十歳以上の方たちで結成されたパソコンボランティアグループがあり、高齢者が高齢者を支えるパソコン支援活動が始まっていた。私たちも彼らから数回の研修を受け、見切り発

車をした。今思うとあの程度のスキルでよく支援活動ができたと思いだ。そのころは、女性だけのグループは長続きしないとまで言われ、半ば意地になって研修を重ね、その結果、徐々に仲間同士の



エルネット仙台のサポーター研修風景（せんだいメディアテーク）

一体感が生まれ、現在のエルネット仙台になっていった。

狙いは受講生同士のネットワーク構築

支援活動の対象は高齢者、障害者、そして情報の届きにくい女性と今も基本は変わらないが、最近では子育て支援や不登校支援にも力を入れている。

活動はせんだいメディアテークや各市民センター（公民館）の企画講座に、私たちが講師とサポーターを派遣し、マンツーマンで教えるのが基本だ。託児付きのパソコン講座では親と子供が離れ離れになるのが初めてというケースも多く、離れるときに大泣きする子も

たくさんいるが、親も子もいつもと違う環境にあることが勉強ですと説明し、講座を始める。

エルネット仙台の子育て支援講座には四つの目的がある。まず基礎となるパソコンを教えること、サポーターがマンツーマンで受講生に付くので、遅れをとることはない。受講生は親子ほどの年齢差がある講師やサポーター活動に感動し、「自分たちも頑張ろう」とパワーを発揮してくれる。今流行のデジタルカメラでグリーンティングカードや思い出アルバム、カレンダーなどを作り、印刷をして作品を持ち帰るお母



託児付き思い出アルバム講座（せんだいメディアテーク）

さんたちのうれしそうな様子は、私たちにとっても次への原動力となる。そして最大の目的は受講生同士のネットワークだ。子育ては家庭にこもり孤立しがちで、悩みを解決する手段も余裕もない。そのストレスを受講生同士が共有すれば、気持ちも楽になり、フラストレーションが解消できることで子育てに夢が持てるようになる。子育て経験者である私たちは、その親の気持ちが痛いほど理解できる。

子育て支援行事のもう一つは、平成十五年、十六年と総務省主催の情報通信月間に参加し、託児付きのインターネット・メール講座と、はがき講座を開催したことだ。初めての経験にたくさんの

方々のご支援いただいた。情報通信月間の参加者は大半がIT関連企業で、私たちのようなグループの参加はほとんどなく、地域に密着したボランティア活動の重要さに一石を投じたように思えた。

高齢者対象の講座通して地域に密着

わが国は今、急激な少子化が深刻となっている。数十年後には国力が弱るとまで言われている今、子育て支援は社会の役目であると思っている。行政だけに頼るのではなく、協働する市民レベルのボランティア活動が大きな力となると信じている。

地域に密着した活動には老人福祉センターでの講座があるが、この講座は高齢者が多く、複雑な講座内容は向いていない。

しかし、覚えたいという気持ちは若いころと変わらない。懸命にテキストに書き込み、質問も多く、新しいことへの挑戦がうかがえる。覚えることに少々時間はかかるが、その熱心さに私たちが学ぶこともたくさんある。最近では、はがき作成講座に人気があり、年末には年賀状をパソコンで作りたいという希望が多く寄せられる。新しいことへの挑戦は生きがいと達成感につながる。また世代的には「パソコンで年賀状を作るなんてすごいね!」の言葉がうれしいのだろう。この二つのことが高齢者を若返らせ、楽



はがき作成講座で生きがいと達成感を（老人福祉センター）

しく長生きする大きな原動力になるのだ。

不登校支援にも乗り出す

最近では行政と企業とボランティアの三者が一つになり、不登校支援ネットワークをつくり、その活動の力になれるよう支援の準備を進めている。学校に行けないという悩みは子供にとっては大きなストレスとなる。パソコンメールは自分の思いを素直に表現できる最適な道具なのだ。今はまだ支援活動がスタートしたばかりで、手探り状態だが、多くの悩みを抱えた子供たちの一人でも学校が楽しいと感じて仲間たちのところへ戻ってくれるよう願っている。一人の力は微力だが、同じ志を持つ者が集まると大きなパワーになることも学んだ。

しかし、女性ならではのバリアも出てきている。それは夫の転勤や退職後の家庭における役割、はたまた親の介護など、活動を続けることができないくなるケースも少なくない。そんな悩みを抱えながらも、これからは少し視野を広げ、地域に密着した活動のお手伝いができたらと思っている。町内会や老人クラブの広報誌やホームページ作りにと、高齢者が自宅のパソコンで地域の行事や連絡事項が把握できたらどんなに便利だろうと考えている。

これからエネット仙台は女性らしいதாகასとしなやかさを発揮し、地域の人々と共に学び、共に成長していきたいと願っている。

柔軟な発想をもって女性ならではの奉仕

高齢者や障害ある人々らへ援助活動



土浦桜霞ライオンズクラブ
会長 ● 中嶋邦子

女性だからできる奉仕とは何か

「生きているだけで、丸もうけ」——ほんのりと、そしてしみじみとしたセリフを南田洋子の扮するおばあちゃんが、NHK朝の連続テレビ小説「わかば」の一場面で言う。この言葉が私は好きだ。

「生きている」からこそ、私たちにはあすがあり、喜びもあるということだ。この社会は人間が生きているから存在し、あすにつながっている。でも、生きていくのは一人ではほとんど不可能なのではないだろうか。家族、ご近所、地域、そして日本、その中でみんな生きている。だから、「生きている」ことが、すべての原点と私は考えている。

一九一七年、米国・シカゴの実業家メルビン・ジョーンズ氏は「自分たちよりも不幸な人々を援助できないか」という考えでライオンズクラブを創立した。日本のライオンズクラブはこの三十五年後の五二年に誕生し、現在は三千四百九クラブ、

会員数は十二万六千人にも達している。私たち土浦桜霞ライオンズクラブは二〇〇〇年五月、三千三百九十九番目として結成され、女性だけのクラブとしては五十五番目に当たる。

当クラブ結成に貢献された一人で、平田洋子初代会長は男女共同社会参画の活動家であり、女性がいかに明るく希望の持てる社会建設に貢献すべきかに心を砕いておられる、素晴らしい指導者だ。

発足時、私たちは会員は初代会長から「しなやかな感性で奉仕」というスローガンを頂き、そのスローガンに沿って、これまでのクラブのしきたりや形式にとらわれることなく、柔軟な発想で、女性だからできることにこだわり、地域とのかかわりを最大の目標として活動を続け、現在に至っている。



土浦養護学校生とのブドウ狩り

大のテーマを考えましよう」という事業だった。

ハンディのある人を社会に迎える

「不幸な人を援助する」というのがライオンズクラブ創立の趣旨だ。この精神が連綿と今、私たちにも引き継がれている。だから、「弱き人」の手足になりたいというのが、私たちの活動の

私たちはこれまで、特別養護老人ホームの慰問など、社会に貢献してくださったお年寄りを敬意と愛を込めて訪ねてきた。さらに老人ホームの現状を理解し、現在の社会構造、家族制度のあり方などを真剣に考えている。

その真つただ中に位置する女性は、いかにあるべきか。

そこで、映画「ホーム・スイートホーム2」の上映会となった。単なるホーム慰問にとどまらず、会員全部の熱意と努力が、上映会に集まった地域の皆さんに問題提起ができ、同時に共感と感動が得られたと、皆さんからありがたい言葉も頂戴した。

この映画は、認知症(痴呆)老人を抱えた家族のあり方を中心に、誰にも必ず訪れる老いの問題を鋭く、そして温かく私たちに問いかけた作品で、地域の皆さんと「人生最

高齢社会の家族のあり方考える

「メインテーマ」だ。

目が不自由で、社会から隔絶された環境に耐えて生きている人々の、それこそ目、足、手となつて活躍する盲導犬を育成する盲導犬センターにも積極的に全員で協力させていただいているのはもちろんだが、病気などで失明した人に光を取り戻すための献眼登録にも力を注ぐなど、障害と闘っている人々にもしっかりと目を向け活動してきた。

この活動はビリオドを打つことなく、これからも土浦桜霞ライオンズクラブが存続する限り続くだろう。私が自信を持って言い切ることができるとも、それが当クラブ創立の精神だからだ。

「みんなで集い、共に楽しもう」をテーマに、知的障害者のスポーツ大会「スペシャル

オリンピッククス(SO)冬季世界大会」が今年二月、長野県で開かれた。SOはスポーツを通して、知的発達障害者の身体や知能、情緒面を向上させ、彼らの自立や社会参加を目的としている国際的な組織。SO日本の理事長をしてもらえるのが、細川佳代子さんだ。

私たちは一昨年十二月、細川理事長を招いて講演をしていただいた。知的発達障害者は全国で約三百万人といわれている。知的ハンディを持った人々を理解し、自立や社会参加を図ろうというメ



細川ISO日本理事長の講演

ッセージに私たちは全員で応えた。私たちの地域に生活する多くの障害のある人を理解し、できる限り一緒に生活することが、私たちの存在意義であると意識している。そのためには地域の市民団体とも協力関係を保ちながら、理解の輪を広げていくことも大切と考えている。

私たちのクラブは土浦市にあるが、隣接するつくば市には筑波大学がある。同大学の体育科学系はこうした知的障害者に対しての取り組みが熱心だ。特に後藤邦夫教授が中心となって、野球、ウォーキングなどを通じて障害のある人の自立、社会参加に貢献されている。私たちも指導を頂きながら活動しているが、このような民・学一体の活動がさらに発展することを願っている。

海外の恵まれない人々にも目を向けたい
これからは国内ばかりでなく、海外にもいっそう目を向けていかなければならない。

ライオンズクラブは世界的組織を活用して、冬と夏の年二回に約一カ月間、学生を派遣したり受け入れたりする交換制度がある。当クラブもその制度に賛同してメキシコやスロバキアの学生を家庭に受け入れてきた。今期からはクラブ独自の援助として、タイの恵まれない子どもたちが一人で



スロバキアからの学生を歓迎して

も多く教育を受けられるように奨学金制度を設けた。飢餓や病気などで世界にはまだまだ支援を待っている人がたくさんいる。そのような人たちにも手を差し伸べていかなければならない。そのためのネットワークづくりが今後の課題だとも思う。

茨城県で唯一の女性クラブとして発足して今年で五周年を迎える。節目の年でもある。これから十周年に向かって、何を、どこに目標を決めて活動を進めるべきか、存在意義をかけて地域の皆さんに問わなければならない。

この五年間に培ってきたライオンズの基本精神をよりどころに、女性としての視点をしっかりと定め、不幸な人々、弱い人々のために、「私たちは今、何ができるのかを考え、実行したい」と会員みんなで誓い合っている。

観音山活性化に女性の視点から取り組む

徹底的に話し合い行政へ提言も

「まちづくり」に関心ある十人が集う

高崎のまちづくりを考える会のメンバー十人はすべて女性だ。それぞれ専門の仕事や家庭を持ちながら、社会的な問題に興味を示し、女性の経済的自立を応援したり、ボランティア活動したりする人、群馬県および高崎市の各種審議委員を務めて意見や提言をする人、新しいあい染め作品を創作する染色家や、「女の元氣は社会の元氣」と仕事を通して活動する人らまさにさまざまだ。メンバーはそれぞれの生活や活動をこなしながらまちづくりの問題に取り組むのだから、例会ともなるとお互いの活動情報や意見交換で大変活発なミーティングになる。

この会が発足したのは平成十年八月。当時、男女共同参画の機運が高まっている時期で、高崎市が審議会委員に女性の登用を促すため、市政やまちづくりに関心を持つなどして、なにがしかの行動をしている女性団体の代表を集めた。事前のアンケートで「まちづくり」に興味を示した七人が



高崎のまちづくりを考える会

代表 ● 渡部恵知子

同じテーブルに座り、初対面にもかかわらず、活発な意見交換となった。会が終わるころには「このままで終わりにするのはもったいない。これからも集まってみんなで話しの続きをしよう」と全員一致で即決。さっそく翌月から毎月一回集まるようになり、その後、新しいメンバーも加わって現在の十人で活動している。

「布らく楽市」で賑わい戻る

会の基本理念は「民と官の協働」。まちづくりに関して気になることや知りたいことがあると、行政の担当者を招いて意見交換する。平成十五年に高崎市役所の担当者で協力し、一般の参加者を交えて「女と男・パートナーシップでまちづくり」「高崎の歴史から学ぶまちづくり」などをテーマに、高崎のまちづくりの現状を把握する六回シリーズの学習会を開催したのが代表的な企画だ。

まちづくりの会が最初に外部に向けてまちづくりについて企画し、行動を起こしたのが「かんのん元氣茶屋」だ。「さびれてきた観音山の商店街

に活気を出すためにどんな茶屋がいいかしら」などと話が盛り上がり、夢がふくらんだ。思いは行動にと、平成十二年五月に開催されたフェスティバルに皆のアイデアを持ち寄ったオリジナルメニュー「かんのん元氣茶屋」を出店した。以来、活動費を捻出する目的でイベントに出店している。

高崎のシンボル「白衣大観音の観音山」が時代とともに賑わいをなくしてきていた。私たちが観音山の活性化のためにと「かんのん茶屋」を誕生させたと同じ時期に、観音様をお守りしている慈眼院住職の橋爪良恒氏から「観音山の商店街が衰退してとても残念だ。これからの時代は女性の知恵と感性によって動くのだから、まちづくりの会か



布らく楽市仏教講座（講師は橋爪良恒氏）



布らく楽市。地元の小学生による和太鼓大道芸

らアイデア、企画、行動力と力を借りたい」という相談があった。

すでにその二年前から観音山の活性化について話し合っていたメンバーは、時期到来とばかりすぐさま行動に移した。それが平成十二年十月六、七日の二日間、慈眼院境内にて開催した「第一回観音布らく楽市」だ。

この市は女による女たちの布の市だ。女の手仕事を見詰め、女の手仕事にこだわり、布と糸の歴史の中に内包されている女性史を念頭におきながら、上州の生糸が日本の近代経済を支えた事実を学び、これを現代版「楽市」の形で実現したいと考えた。初年度の出店数は二十店、講座二回、演奏者十七人などで、二日間で千五百人の人出があ

り、大成功を収めた。その後も毎年企画して昨年十月で四回目を迎えた。次回は平成十八年四月、桜の素晴らしい時期を予定しており、桜の宴で観音山を賑やかにしたいと思っている。

公園計画変更へ県を動かす

当会は「方向性と問題解決のために」を看板に、解決に向けて私たちは行動する意志を表明している。まちづくりの視点から徹底的に話し合った問題点を積極的に行政へ提言している。特に成果のあったものとしては、民意を反映させた公園づくりが挙げられる。

県は「観音山ファミリーパーク」の建設を計画していた。建設着工に際し、県の事前説明に立ち会った。図面上に描かれたコンクリート製のエスカルト風の建築物を見た時、自然破壊の危惧と古い体質をかき取り、さっそくまちづくり例会の議題に取り上げた。私たちはコンクリート建築に反対を決めた。観音山の自然景観を生かした木製の建築物を対案として示し、また女性の視点から公園のトイレ問題を訴えることにした。

トイレ問題に関しては男女の便器数の多少、男子トイレにも子供用を設置、オムツの取り替え場所の確保、ユニバーサルデザインをコンセプトとした設備など、徹底的に問題点を話し合い研究し、具体的な提案項目をとりまとめた。



行政マンを迎える例会

その後、トイレの専門家である白倉正子さんと行政関係者を交えて意見交換会も持った。私たちの案を提出後、エスカルト風建物は木目調の平屋で明るい建物となり、なんと平成十五年度の第九回たかさき都市景観賞の建築物等・まちなみ部門に選ばれたのだ。またうれしいことに当会もまちづくりへの活発な活動・取り組みを認められ、都市景観賞の活動部門に選ばれた。

行政との連携欠かせない

まちづくりは単に道路や施設の問題だけではなく、暮らすすべてにかかわってくるものだ。人はそのまちに住んで、そのまちで生きて、そのまちで人生を終わる。都市計画、都市の創造に求められるのは、一つは心地よさと満足だ。何かこの街に住んで幸せだったと思えるようなまちづくり、その核になるもの、よりどころとなるもの、それを具体的に示していきたいと思う。

「快適で住みやすいまち」とは目で見える景観や環境のみならず、目には見えない人の心や生き方、教育、まちの歴史、住民の生活感や未来感までをひっくるめたものだと思う。最後に住民のまちづくりの活動に関しては、行政の支援と連携が不可欠だ。行動してみてそれがよく分かった。そのため提言、そして行動をこれから続けてまいりたい。



市民が担うまちづくり

福祉増進・子どもの健全育成など可能性に挑戦！



NPO法人 ふあみりあネット
理事長 ● 夏目智子

女性の視点からの出発

当法人の前身である「レディースネット袋井」は、個人の女性をネットワーク化した任意の社会教育団体として、平成七年に設立された。スローガンには「女性の視点でまちづくり」を掲げ、次に掲げる活動に取り組んだ。

▽会員交流

「地域を知るシリーズ・ぶらり袋井」では、市内の史跡や文化財を訪ねるウォーキングを通して、会員や一般市民の交流と研さんを重ねた。「国際交流シリーズ・ほんものを味わう」では、在日外国人と一緒に外国の料理を作り、異文化を体験し、日本を見詰め直した。このほか、市民へ学びや遊びの場を提供した。

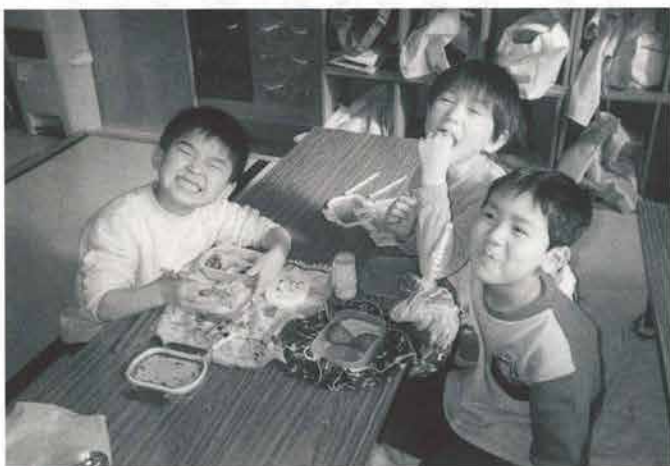
▽働く女性の支援

行政との協働により、「パートのQ&A講座」や「仕事と育児の両立支援セミナー」を実施した。平成九年には「ふくろいファミリー・サポート・センター」設立を目指し、子育て支援のニーズに

関する調査などを行った。平成十年に「ふくろいファミリー・サポート・センター」が袋井市直営で開設された後は、育児サポーターの養成、会員の登録を呼び掛ける広報活動など側面からの支援を続けた。

▽子育て世代の支援および情報誌発行

これまで地域の子育て情報が十分でないことから、子育て中のママが自分たちに欲しい情報を届けることを目標に、「みんなが主役の子育て情報誌」と位置付けて、情報誌「ひまわりキッズ」の発行に取り組んだ。全員が編集の素人だったが、熱意だけを頼りに、乳幼児を連れての取材や広告取りと苦勞を重ねながらも、九号まで（B5判、七十八ペ



放課後児童クラブ スマイルクラブ

ージ、二千部）発行した。この情報誌発行の体験は編集のノウハウ取得という面のみならず、イベントの企画運営や読者との交流が深まるなど、若い世代がまちづくりの後継者に育つという成果につながった。

法人化へ

NPO法人ふあみりあネットの設立

▽公共サービスの担い手として

時代は国際化、個性化が進み、行政サービスの「穴埋め役」ではなく、「もう一つの公共サービスの担い手」として、市民活動が広く認識される時代だ。私たちは、市民が社会のあり方を決める権利を持つとともに、社会の問題を解決する責任を市民が負う社会づくり・まちづくりを目指し、特定非営利活動法人化に進んだ。

▽ふあみりあネット誕生

平成十三年九月に法人登記したふあみりあネットは、①非営利で、より市民や地域のニーズに合ったサービスを提供②活動を通じて市民の社会参画の機会を広げ、生きがいづくり、仲間づくりの場を提供し、市民が社会づくりの主体になる可能性を求め、新たな一歩を踏み出した。

▽目的

袋井市を中心とした中遠地域に対して、福祉の増進、まちづくりの推進、環境の保全、

男女共同参画社会の形成の促進、子どもの健全育成などに関する事業を行い、心豊かで安心して支え合うことのできる地域社会づくりに寄与することを目的としている。

▽活動

特定非営利活動促進法（NPO法）に規定される中から、目的に掲げた内容に沿って十の分野を選択している。

心豊かで安心して支え合う社会 目指して

女性だけの任意団体から、男女の法人へと枠組みの変更に伴い、社会教育だけから十の分野へ活動範囲を広げ、社会貢献を明確に打ち出した。

▽訪問介護員2級養成講座

NPO法人に移行してからまだ六カ月しか経過していなかったが、国の緊急雇用対策事業により、訪問介護員二級の養成講座を実施した。これによって、主に女性への就労支援とともに、「ふくろいファミリー・サポート・センター」協力員の資質の向上につなげることができた。

▽ふくろいファミリー・サポート・センター事業の受託

法人格のない団体では運営のできなかった事業も、NPO法の施行で民間のNPO法人団体でも受託が可能になり、設立当初から深くかわりを持つてきた「ふくろ



放課後児童クラブ カヌー体験

いファミリー・サポート・センター」を平成十四年度から運営することになった。NPO法人、子育てと介護の両部門、一市二町の広域運営、という性格を持つファミリー・サポート・センターは全国でも初めてのことで。

▽放課後児童クラブの運営

袋井市は小学校区に放課後児童クラブを設置しているが、平成十五年に新たに三つのクラブが発足するのを機に、指導員が児童の指導に専念する環境整備と事務運営の効率化を目指し、当法人が三クラブの一括運営することになった。

放課後児童クラブは、子どもを①環境の変化から守る②異年齢集団の中で育てる③遊びを通して育てる④地域で育てる

— ことなどを目的に開設しているものだ。共働き家庭や一人親家庭の増加だけではなく、遊び場や安全確保の場を失った地域に代わり、ますます需要は高まる傾向にあり。子どもの自立のために、居場所の整備に積極的にかかわっているとこだ。すでに述べた事業のほかにも、市民からのニーズが高いさまざまな事業を充実させながら展開させている。

新しいまちにふさわしく

市町村合併、規制緩和、地方分権のもとでの地域づくりが本番を迎えている。私たちが住む、人口六万三千人の袋井市も例外ではない。平成十七年四月一日には隣の浅羽町と合併し、人口八万三千人余の新しい「袋井市」になる。高齢化率一六・五%、人口増加率五・二%の「若さ」が特徴の新しい都市の誕生だ。

これからは、市民が責任を果たす参画と協働によるまちづくりの時代となり、私たち市民の出番であると同時に、市民の力も試されることになる。当法人も新しいまちにふさわしい活動をすべく皆さんに励み、行政と協働して社会を変える可能性を求め、市民の期待に応えられる法人を目指している。



放課後児童クラブ クリスマス会

商業振興・環境保全などに 女性の視点から活動

——主催のコンテストで名物菓子誕生



サークル「まち・町・街」
座長 ● 加藤八重

西尾市は愛知県の南部に位置し、西三河南地方の中心都市だ。自動車関連産業のほか、豊かな土壌と温暖な気候から茶の生産や洋ランの栽培、植木、花きなども盛んで、抹茶と洋ランの生産では日本一を誇る。

その西尾市で、平成四年四月に市内に在住・在勤する女性らが女性の目でまちづくりについて考える団体を発足させた。当初、団体の名前は「女性だけのまちづくり委員会」だったが、会員の意見をとり入れて、平成十年度から現在のサークル「まち・町・街」に改めた。

当サークルは商業振興や福祉の増進、環境保全などさまざまなボランティア活動に取り組んでいる。その活動ぶりを紹介する

● スタンプラリーで成果

▽便利マップ「西尾城下町歴史小径散策地図」
城下町だった西尾には今、城郭の名残がほとんどないが、古い図面に現在の道路と街並みを重ね、



(上)「きらら」の製造 (下) 平成16年11月全国お茶サミットの会場で茶胡ときららを販売

かつての城下町の歴史発見を楽しんでもらうため作成した。寺や神社にまつわる話を盛り込み、歩き疲れたら一休みしたり、食事をしたりする店も併せて紹介した(平成十年七月発行)。

▽西尾まちなかスタンプラリー
西尾幡豆青年会議所と共同で、まち中の活性化

を狙い、スタンプラリーとすいとの炊き出しを行った(平成十二年六月)。まち中の商店主に協力をお願いし、十七店舗のスタンプを集めた。このスタンプラリーは、まち中にこんなお店があったのかと再認識された人が多く、成功した。

▽西尾抹茶の「料理&和洋菓子コンテスト」

提案公募型地域活性化事業「西尾・抹茶フェスティバル」のイベントの一つとして、日本一の抹茶を使つてまちおこしのための名物を開発しようと、「料理&和洋菓子コンテスト」が平成十二年度にスタートした。平成十四年度からは当サークルが単独事業として開催してきた。

平成十五年度の和菓子「きらら」と平成十六年度の洋菓子「茶胡」が西尾の名物として商品化され、販売するに至った。

▽商店街に宅老所

ドーナツ化現象で、まち中に人通りがほとんどなくなってきた。そこで、商店街の方と協力して月一回だが、まち中にある公民館を宅老所として開設することになった(平成十六年度八月より)。お年寄りにここで過ごしてもらおうと、元気体操を一時間行い、あとの一時間を商店街店主による寺小屋塾の開催を行っている。年をとつてからは足を伸ばして話を聞きに出掛ける人はななかいけないが、その場で身近な話を聞けることから好評だ。少し

でもまち中の活性化につながればと思っています。

福祉にも力注ぐ

▽デンマークに学ぶ福祉のまちづくり

二十四時間ヘルパーサービス発祥のデンマーク・オーフス市から、頸椎損傷で重度の障害を持ち、車いすで生活しながら、仕事やNPO活動をしているランバート・ステイさんを招き、講演会を開いた（平成十年四月）。介護保険の導入に先駆けての開催だった。

▽西尾市福祉マップの作成

B5判のバインダー形式で、使い勝手の良いマップを作成した（平成十三年三月）。作成には二年を要した。マップ作成に参加した障害者を中心に、「車椅子からみたまちづくりの会」の立ち上げへと発展した。

▽西尾市障害者福祉団体連合会ウオークラリー

まち中を巡る障害者のウオークラリーが開催され、三百五十人分の心のこもった豚汁を作り、参加者をもてなした。当日の参加賞として、手作り「ふくろう」三百五十個を作成。まち中で障害



まち中の宅老所開所寺子屋塾

者とのふれあいの機会をつくった。

▽「元気に生きる」ための講座の開催

介護保険が導入されて、一年半が過ぎた。そこで、地域における介護保険の現状の把握・今後の進展について知る講座をはじめ、いつまでも元気に過ごせるよう、お手軽な健康食の作り方、生きる喜びのレクリエーションを取り入れて、若者からお年寄りまで元気に楽しく毎日が送れるように

と、「体と頭と心をやわらかく」をキャッチフレーズに次の三講座を開催した（平成十三年十一月）。

「介護保険この一年半とエトセトラ」「生きる喜びづくりのレクリエーション」「手軽な健康食作り（実習とお話）」

市民お手玉大会で幅広い交流楽しむ

▽マイバックコンテストの実施

西尾幡豆エコテクノフェアに一般だけでなく、小・中学校、高校生の自作のマイバックを出品してもらい、その中から入賞作品十点を選出した（平成十一年十一月）。すぐには買い物袋持参とはいかないが、生活習慣の中へ徐々に溶け込んでいくように



市民お手玉大会小学生個人の部・決勝戦

なり、買い物袋を持参してごみの減量化に協力できるようなればと願っている。

▽市民お手玉大会

お手玉は日本の伝承遊び。世代を超え、幅広い交流と肌の温もりを伝え合いながら楽しむことができることから、市民による大会を開催。老若男女を問わず多くの参加者があり、昨年度に続き、今年一月に第二回大会を開催。今後も開催しよう

と、主催団体「お手玉いろは」を発足させた。

抹茶の「料理&和洋菓子コンテスト」は毎回賑やかに開催され、しかも当サークルの単独開催に移行して以降、提案された二つの和洋菓子が商品化されるなど、まちおこしに大いに寄与していると自負している。ぜひともこのコンテストを継続するとともに、第三、第四の名物を誕生させたいものだ。

これまでも、まちを活性化し、かつての賑わいが戻るよう、さまざまな取り組みをしてきた。しかし、賑わいはなかなか戻らない。西尾市は城下町だったことから、寺が大変多い。寺を観光資源として売り出し、交流人口を増やすことができないものかと考えている。まちの活性化は今後大きな課題だ。

女性NPOのネットワーク生かした地域づくり

——空き店舗で子育て・女性の自立支援に取り組む



NPO法人・働きたいおんなたちのネットワーク
理事長 ● 吉田秀子

人口十九万人の宇治市は京都盆地の東南部に位置しており、琵琶湖を水源とする水量豊かな宇治川を中心とした美しい景観と世界遺産の「平等院」をはじめとする豊かな歴史と文化を誇るまちである。

その宇治川に架かる宇治橋から西へ七百七十メートル伸びている宇治橋通り商店街にNPO法人・働きたいおんなたちのネットワークの拠点がある。

二〇〇〇年八月に法人格を取得し、主に資格や経験、技術を生かして働きたい女性たちの自立と社会参加支援事業を行っている。会員は、教員をはじめ、管理栄養士、社会保険労務士、IT関連、園芸療法、スポーツ指導員、演劇、絵本作家などさまざまなキャリアを有する女性五十人。京都府南部を中心に、地域で活動する女性たちとのネットワークを生かしながら活動を展開している。その活動の特色は、商店街と協働して開設した「親と子の居場所 宇治橋通り親子広場「つむぎ」」の運営に表れている。

営利と非営利の接点を共有
無理のない地域づくり

JR宇治駅から徒歩三分の「つむぎ」は、宇治橋通り商店街の空き店舗を活用した施設である。○三年六月二十六日のオープンに至るきっかけは、宇治橋通商店街振興組合の理事長の「若い人にもっと来てほしいな」という何気ない一言だった。

NPOとして商店街での子育て支援の必要性を話し合っていたので、その言葉に反応した。活動拠点である宇治市は、ファミリーサポートセンターや地域住民による親子への遊び場の提供などがあり、比較的在宅の子育て支援が進んでいる。そのような



宇治橋通り親子広場「つむぎ」

宇治市地域での子育て支援のあり方の一つとして、商店街を地域としてとらえ、出産後の親子の生活圏である日々の買い物の場に親子の居場所が必要であると考えていたからだ。

そこで若い親子の居場所の提供を提案したところ、商店街側の英断により実現の運びとなった。若い女性客には小さな子どもがいることが多いので、商店街の若年層の顧客開拓とNPOの地域での子育て支援という両者の思いが、親子の居場所を提供するという接点となり、空き店舗活用による親子広場の常設開設が実現した。

営利である商店街と非営利であるNPOが、子育て支援という公益的な接点を少しでも共有して協働しているところが、それぞれの特性を生かした無理のない地域づくりにつながっている。

「つむぎ」は地域とともに

地域づくりの視点を持つ「つむぎ」は、当然のことながら地域の人が集うスペースになっている。広さは五十平方メートル、手前のフリースペースと奥のおもちゃのある親子広場スペースに分かれている。フリースペースは、地域の人や活動する女性たちが講座を開いたり、打ち合わせや起業、生き方などの相談をしたりするのに訪れる。通りがかりにトイレを借りに来る人や、お弁当を持ってきて食べる人もいて、賑やかである。奥では親子がおしゃべりを楽しみ、遊びサポーターと遊び、ときにはフリースペースの人たちと交流している。

利用料は親子で一日（午前十一時から午後四時

まで) 五百円、商店街の当日のレシートがあれば半額の二百五十円になる。利用者の七五％はレシート持参である。広報にも工夫をした。来てほしい対象が在宅で子育てしている母親なので、商店街のセールチラシの裏面に「つむぎ」のチラシを印刷して、地域の家庭に新聞折り込みで届くようにした(開設年度のみ)。レシートとチラシの新聞折り込みは、「つむぎ」が子育て関係者だけの施設として孤立しないように、利用者と商店街をつなぐ仕組みでもある。

しかし、開設に至る経過において、ハードルがなかったわけではない。その一つはNPOが負担する資金のこと。施設の改修は商店街側負担であったが、室内の備品などがNPOの負担であった。余剰資金など持ち合わせていないNPOなので、交流のある子育てサークルや女性グループに何でもよいからちょうだいとSOSを発信した。おもちゃからベビーベッド、敷物、机・いす、キャビネット、冷蔵庫、食器棚、コーヒークップに至るまで運び込んでくれた。最後にはエアコンを自前で取り付けてくれる人まで現れた。今でもつむぎに出入りして、事務所として使ったり、つむぎにないものを提案したり、あれこれ気配りし運営を支えてくれている。地域のネットワークは、地域の課題を地域で生きている人の持っている経験や技術を生かし行動することに対応することにある。



つむぎで遊ぶ子どもたち

る。つむぎの存在を求められている形に動かしているのは彼らである。

商店街への波及効果もあった。働きたいネットは、商店街は住民にとつては生活している地域であるという思いを持ちこんだ。商店街を地域というフィールドとしてとらえることで、商店街の消費者向けのイベントであった祭りが、地域住民が参画し、保育園や学校を巻き込む地域の

祭りに移行している。その変化の根本にあるのは、商店街のやる気や行動力であるのと言うまでもないが、商店街は地域であるとの意識改革があつてこそであろう。商店街とNPOが空き店舗と子育て支援のノウハウというそれぞれの持てる資源を生かしたということとどまらず、商店街は地域であり、地域である商店街は子育てだけではなく、コミュニティの場であるという理解を深めることにもつながった。「つむぎ」は現在も続いている。

設立のきっかけ

一九九九年秋、子育てや介護で職を離れたけれども、自分らしく働きたいという思いを持った女性たちが、宇治市の女性フェスティバルの公募市民委員として出会った。二〇〇〇年当時の宇治市には働きたいと思う女性たちのグループがなかったで、「働きたいおんなたちのネットワーク」を立ち上げた。同じ思いの女性たちは世の中にはいるはずだから、多くの女性たちとつながろうとNPOという活動を選んだ。

現在、事業として自立支援事業や子育て応援事業、元気づくり事業を行っている。自立支援事業は自立や起業をしたい女性に対し、事務所機能の提供・ショップスペースの提供など実際に行動をするための支援や相談など行っている。また、女性の自立や起業に関する企画を女性たち自身が行い、企画提案型で委託事業を実施することもある。子育て応援事業や元気づくり事業は、子育てや体と心の元気づくりの分野で都合のつく時間帯に働きたい女性たちをサポートとして養成し、地域で活動する女性たちの求めに応じて出前講座やサポート活動を展開している。サポート活動は就業支援と活動する女性たちへの支援を兼ねているため、有償である。働きたいという若い女性たちの多くが子育て中であつたため、設立当初から出前保育や親子広場開催などのキッズサポート事業に取り組んでいる。

地域で活動している女性たちの地域づくり

働きたいネットのように、ものづくりでないNPOは、地域とつながる機会が少ない。けれども、宇治橋通り商店街という理解者と地域で活動する女性たちとのネットワークがあれば、地域で生きていけると確信した。今「つむぎ」は親子の居場所から働くことを始めている女性たちの居場所へと広がりは始めている。人と人をつないでつむいで形をつくり出すという意味を持つ「つむぎ」を拠点に、地域で生きている女性たちの視点を生かしネットワークを活用しながら地域づくりを目指していきたい。

「まちづくり推進機構」を目指して



大阪府吹田市長

阪口善雄

昭和四十五年の日本万国博覧会の開催地として知られる吹田市は、

古くは万葉集の「石^いはしる垂水の上のさわらびの萌え出づる春になりにけるかも」という志貴皇子の歌にも見られるように、豊かな水に恵まれ、神崎川の河川港として発展してきたまちです。

明治初期の大阪と京都を結ぶ鉄道の開通に伴い、水陸交通の利便性により、明治二十二年にはビール工場が開設され、さらに大正時代に操業を開始した国鉄吹田操車場とともに、吹田は「ビールと操車場のまち」と呼ばれてきました。

現在の人口は三十五万人で、画的につくられた千里ニュータウン地域と、歴史・伝統や古い町並みを持つ旧市街地、そして商業業務地域として新しいビジネスの集積が盛んな江坂地域といったように、いくつかの地域の特徴を有しています。平成十三年四月には特例市に移行し、さらなる発展を続けています。

さて、本格的な地方分権の時代に

ありまして、私は「協働と協育」を基本理念として、市民と行政のパートナーシップのもと、「大きな目標」「さわやかな夢」を市民の皆さんと共有しながら、市政の推進に全力を傾注しているところです。

「協働」は近年よく使われる言葉ですが、「協育」とは、まちづくりを進めるうえにおいて、行政と市民、地域や団体が互いの立場の違いを認め合う中で、ともに切磋琢磨^{せつさく}しながら、育ち、育て合うということで、私が使わせていただいている言葉です。

そして、市政に臨む基本姿勢として、①新しい時代の新しい地方自治の創造②地域文化・市民文化の息づく、自立のまちづくり③市民参加・参画のまちづくりシステムの構築と市民自治の推進④市民ニーズに対応した行政構造の改革⑤魅力と感動の地域個性が光るまちづくり—という五つの課題を設定して、その実現を

目指しています。

今後とも、「自治・文化」「環境」「青少年」「福祉・健康」「都市創造」をキーワードに、「安心・安全の吹田のまちづくり」に向け、最大限の努力を重ねていきたいと考えています。

さて、現在、国において「三位一体の改革」が進められていますが、明治以来の官治集権から民治分権へと、地方自治は今まさに大きく転換しようとしている中で、私は市役所も変わらなければならないと思っています。これまで市役所は「市内最大のサービス産業」とか「民間の経営感覚に学ぶべき」というような、

サービスをいかに効率的、効果的に提供するかといった立場からの考え方が支配的でしたが、それは二十世紀型の市役所の姿ではないでしょうか。私はそういった考え方を全く否定するわけではありませんが、最も大切なのは、仕事に対する「情熱」

や「志」、あるいは「理念」や「哲学」を持ち得るかどうかだと思っています。さらに、サービスを供給する側と受ける側といった二極分解的な発想ではなく、行政と市民がいかに協働してまちづくりを進め得るのか、あるいはそのようなシステムをどのようにしてつくりあげていけるのかということが重要であると思います。

いわば市役所はNPOの最たるもの、あるいはNPOの典型といえますか、模範となるべきものと考えます。そういった中で、市役所は、市民の想いを自らの想いとする、いわば「まちづくり推進機構」ともいうべき組織に変わっていかなくてはなりません。

市の職員には機会あるごとに、私のこうした考えや意識改革を図ってほしいということを伝えています。二十一世紀型の市役所を目指し、今後とも精いっぱい頑張る決意です。

味噌の仕込み時、大豆と混ぜ合わせる前、出来上がったこうじを細かくしているところ



デパートの物産展で出店・販売



農業まつりで販売する漬物の袋詰め



かまどでこうじを作る米をふがしている



味噌小屋で出来上がった味噌だるの前で

旭正2生活改善グループ ● 北海道旭川市

昭和51年、女性をメンバーに食の安全を求めて、地元産の減農薬大豆と米を使用し、添加物の入らない味噌を家族に食べさせたいとの思いで結成。天然塩にもこだわり、木のおけで2年間熟成させた自家用味噌を作り続け、昭和61年からは本格的に販売も始めた。グループの店舗をはじめ、市主催の農業祭り、デパート、スーパーでも販売。その後、減農薬で育てた唐辛子を使った漬物や佃煮、カボチャのポタージュの製造・販売にも取り組んでいる。それまでの取り組みが評価され、平成4年1月に農業水産省農蚕園局長賞、平成15年2月には北海道産業貢献賞などを受賞した。

女性の視点によるまちづくり

通常、^{ちゅうぶう}厨房に入るつぶっこまんまのメンバー



雑穀を使って郷土料理を学生に体験指導

オープン時の店内



雑穀茶屋 つぶっこまんま ● 岩手県二戸市

地元の農産物で、栄養豊富な雑穀を使った伝統の食文化を伝承しようと、平成10年、農家の主婦を中心に農家レストランとしてオープンさせた。「つぶ」は雑穀の粒々、「まんま」は方言でご飯を意味し、イタリア語では「お母さん」を表わすことから、「地元のお母さんたちが心を込めて作っている料理」であることを伝えたいと思い込めた。伝統的料理と創作料理を組み合わせ、懐かしさと新しさを併せ持った内容とした。マスメディアでも話題になり、宣伝になっている。その郷土料理を知ってもらおうと、体験学習にも力を入れている。(左は二戸市主催「雑穀を活かした料理コンクール」最優秀賞受賞の「エヒッシュフライ・アマランサスソース添え」(上)とつぶっこまんまオリジナル「つぶっこ膳」の一例(下))



ドレッシング
作り教室



ハーブの摘み取り



ポピー畑とレストランなどがある建物



押し花講習会



ショップ

花農場あわの ● 栃木県栗野町

花とハーブの大好きな農村女性8人が平成11年5月、町や県の補助を活用して「花農場あわの」をオープンさせ、花をテーマに地域の活性化、農村女性の社会的・経済的自立を目指している。荒地を開墾した農場約1万平方メートルには四季折々の花やハーブが植えられているほか、農作物も栽培されている。ハーブの摘み取りができるほか、農場内のレストランでは新鮮な野菜やハーブを使ったスープやピザ、スパゲティなどが楽しめる。スタッフは宇都宮市の三ツ星のフランスレストランで修行した腕前。体験教室ではドライフラワーのリース作り、ハーブの育て方やおいしいティーの入れ方なども学ぶことができる。

(有)メロード ● 埼玉県妻沼町

埼玉、群馬の両県を結ぶ国道407号沿いの「道の駅めぬま」を運営しているのが、女性だけで組織している(有)メロードだ。道の駅で、レストランなどもあり、ドライバーの休憩や食事、地域の情報入手、地域住民の交流の場となっているのが地域振興施設「めぬばる」だ。レストランでは妻沼の味である麦とろが楽しめる。フラワーショップも経営、販売だけでなく、メンバーが講師になってガーデニングの出張指導なども行っている。同町の出身で、日本最初の女性医師である荻野吟子の石像を公園に建立、めぬばるの2階に資料コーナーも設けている。「女性」をテーマに掲げるメロードならではの取り組みだ。



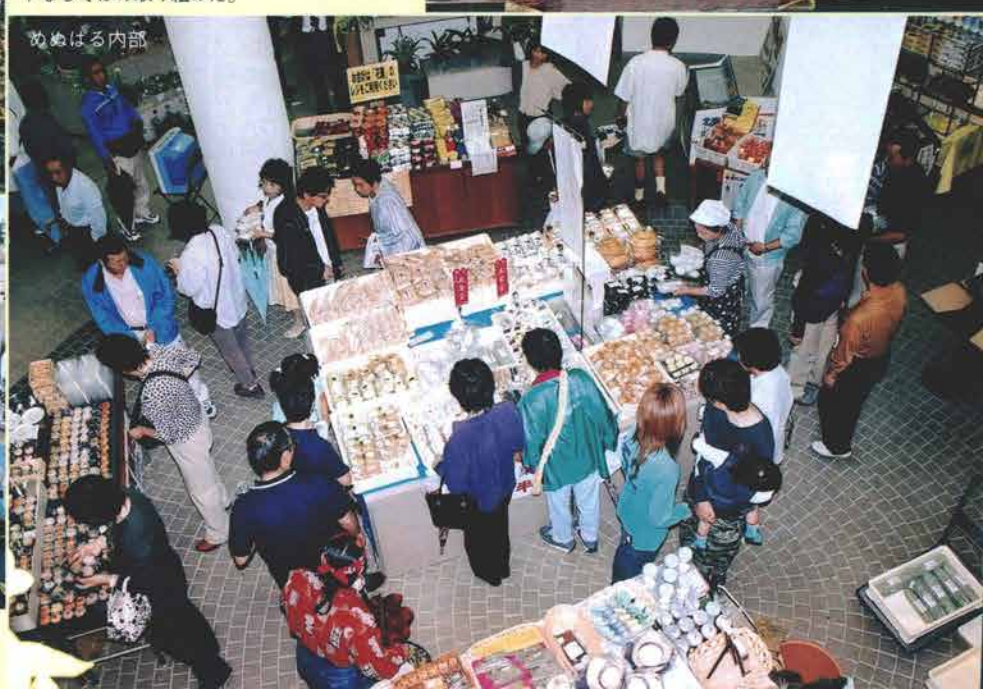
花壇の手入れ(花がら摘み)



めぬばる



ガーデニング講習会(寄せ植え)



めぬばる内部



兵庫区東山地区防災福祉コミュニティの訓練の様子



神戸市消防局 ● 神戸市

大規模災害に備えて全国各地で自主防災活動が行われているが、各地ともその担い手として期待される男性の多くは、平日の昼間は仕事に出かけ不在になりがちだ。このため、神戸市灘区の上野・摩耶の両防災福祉コミュニティ、兵庫区の東山地区防災福祉コミュニティでは、火災に備えて地域にいる女性だけで消火活動ができるよう、女性だけで構成する市民消防隊を結成し、一カ月一回定期的に消防ポンプの点検を兼ねて放水訓練を実施している。また、長田区の若松地区防災福祉コミュニティは「若松ふれまち女性防災員」制度を設け、地域住民に対する防火思想の普及高揚を図るとともに、近隣同士が協力して家庭防火に貢献することを目的として、消火器の取り扱いや応急手当などの訓練を行っている。

市民サークル油彩画展

ふくふくの正面入口

アートショップふくふく ● 広島県福山市

芸術活動が盛んな土地柄を利用して何かできないかという考えから、福山商工会議所が平成12年12月、中心街活性化の一環として商店街の空き店舗を借り上げてオープンさせた。店は商店経営者や芸術家ら女性だけで構成する運営委員会のアイデアで、入り口はガラス張り、木目のインテリア、畳敷きの展示スペースなど、女性のセンスが生かされている。運営も同委員会が主導し、地元芸術家の書や絵画、陶芸などの展示・販売のほか、和室を利用したカルチャー教室を開設している。最近は地域間交流を推進するため、他の地域の物産展にも使用されている。



京都菓子老舗の心と技術産展



草木染め染織 先生と生徒の作品展 (上)(右)





幼稚園での公演（マスク劇）



茶道教室



ものしり学級



市のイベント「ティーンズ★シンポジウム」

かがみこどもプラザ ● 佐賀県唐津市

唐津市鏡公民館は平成10年度から地域の教育力を高めるため、土曜子ども学級に取り組んでいる。行事の数が増えてきたため、平成16年度にそれまでの「鏡女性の会ひまわり会」を「かがみこどもプラザ」に名称を変更。現在、大人の会員16人をサポート役として、次の3コースに分かれて活動している。①ものしり学級（実験学習・体験学習など、第2土曜）②お話学級（読み聞かせなど、第4土曜と毎週火曜）③おたのしみ学級（茶道・囲碁、第4土曜）一である。大人の会員のほかに、「ブックジュニア」という子どもリーダー12人が「お話学級」や老人ホーム、養護施設で人形劇などを演じ活躍している。

フレッシュ河内グループ ● 熊本市

ミカン産業が低迷する中、平成13年9月にミカン産地の活性化と女性の自立を目指して、農家の女性53人が一口5万円を出資し合って「フレッシュ河内グループ」が結成された。河内みかんなどの特産物に付加価値を付けた商品開発に努めるとともに、ミカンの花摘みバスツアー、青ミカンの料理教室を通じて消費者への理解を図るなど、女性の感性を生かした活動に取り組んでいる。昨年8月には直売所「里ふれっしゅ河内」を設立し、有明海で取れる魚介類を販売する朝市「河内（海・山）であい市」を含め地域特産物の販売活動を展開している。



河内（海・山）であい市



里フレッシュ河内オープン



開発商品一覧



青ミカンの料理教室



青ミカンの料理教室

女性だけの農業プロ集団

共同出資の農業生産法人で ブナシメジなど生産



農事組合法人モア・ハウス
理事 ● 松藤富士子

福岡県の南西部、筑後平野の真ん中に位置する三潞郡大木町は、水田地帯として米麦やい草の生産が盛んに行われてきた。しかし、近年の農業情勢の変化に伴い、イチゴやキノコ類、アスパラガスなど施設園芸が急速な拡大を遂げている。特にエノキ、シメジ、エリンギ、マイタケ、シイタケなどのキノコ類に関しては九州でも代表的な産地として発展している。

その発展の要因は他に類を見ない農業生産法人の充実であり、それに起因する豊富な人材の掘り起こしと活用ではなかったかと思われる。大木シメジ部会には年齢も知識もさまざま、実にバラエティーに富んだメンバーがそろっており、存分にそのパーソナリティーを生かした活動を展開している。その一つが女性だけの農事組合法人「モア・ハウス」である。農村にありがちな閉鎖的な慣習を打破し、「ほんとうにすてきな田舎」を夢見て、平成九年に四人の出資による農業生産法人の設立がかなった。

もちろん、出資金や準備金の壁、家族の協力、家庭との両立、自己決断など、乗り越えなければならぬ課題に次々と直面し、自分たちの認識の甘さを思い知らされることも一度や二度ではなかった。しかし、そのたびに互いに協力、助言、支え

合いながら、私たちの絆は徐々に揺るぎないものへと進化していったのである。

現在、三人の常勤理事と十四人の従業員で、ブナシメジに加え、平成十二年からはアスパラガスの生産も始めた。各人が「自分のやるべきこと」に徹している。自分のポジションは何か

一番求められているかを明確に自覚し、最善への努力を惜しまないことが事業発展へのカギであることは間違いない。また、経営者といえども、末端の作業まで熟知することも重要であり、従業員と一緒に作業衣で汗をかく、そんな中で生産性の向上やコスト削減、作業の安全性への取り組みが可能となってきた。

都会人も楽しめる 体験型農場への取り組みも

さらに、モア・ハウスの取り組みは単に生産だけに終わらない。地域の人々や都会の消費者、子どもたち、高齢者の方たちも巻き込んで、「暮らしの中の農業」をどうとらえていくのかにも焦点



アスパラガス栽培ハウスにて

を当て、取り組んでいる。これまで、百貨店や量販店での試食販売、各種イベントや講演での宣伝活動、視察研修の受け入れなどにも見られるように、食と農の接点を少しでも見えやすくする活動を続けてきている。今後は拡大発展のために、地元農産物を使って地域の人たちと一緒に体験型農場への取り組みを進めたい。農家の人もそうでない人も、この町の人も都会の人も、大人も子どもも、集う人たちがすべてが豊かに楽しめる場所づくり、それは公園だったり、果樹園だったり、レストランや畜舎だったりするかもしれない。

生活者の視点で農業をイメージするとき、「食」だけにとどまらず、自然環境や教育、文化との深いかかわりをぜひ感じてほしい。経済として、産業としての切り口だけでは見えてこない「農」の必要性や豊かさを、生産現場から声を大きくして訴えていかなければならない時期が来たと思っている。

グローバル化の名の下に、なんでもかんでも自由に、ヒトやモノ、カネが世界中に往き来するのが必ずしも正しいとは言えない。私たちモア・ハウスの経営陣は女性であり、子を持つ母親である。少なくとも子供たちの世代に引き継ぐべきものを、しっかりと見極めて正直に暮らしていきたいと思っている。

地域社会の成り立ちは、それぞれ違った特性がある。モア・ハウスを含め、若者、新規参入に挑む人、第二の人生を目指す人、誰でも活躍のチャンスを与えられているこの大木町は、無限の可能性がギュッと詰まった、実に面白い町である。

地域や人々をつなぐ「みちづくり」も「地域づくり」の「つ」

—女性の暮らしに根差した視点で



中国・地域づくり交流会
「中国・みちづくり女性会議」代表 ● 平木久恵

古くから「道」は地域と地域をつなぐだけでなく、ものや情報、そして文化をつないできた。今、皆さんが力を合わせて取り組んでおられる地域づくりにも「道」は大きな役割を果たしている。しかし、道づくりなど社会資本整備については「住民参加」と言いながらも、女性の関心も低く、積極的な参画はまだまだではないだろうか。

「中国・みちづくり女性会議」は鳥取、島根、岡山、広島、山口の五県から成る「中国地方」に暮らす女性、それも学識経験者でも専門家でもない「フツー」の女性たちが、生活者の代表として暮らしに根差した視点で「道」を含めたこれからの社会資本整備を考え、提案していこうと、意見交換会やフォーラムなどの活動を続けている。

● 同じ中国地方でも道路事情もさまざま
思いもさまざま

日本海に面している山陰側と瀬戸内海に面している山陽側とは暮らしや文化にも違いがある。「道」一つ取り上げても、雪もめったに降らず、

道路も交通手段も幾つもある山陽側と、気象条件も違い、移動を車に頼らざるを得ない暮らしなの



行政側も説明だけでなく、個人の感想を述べる意見交換会。「山陰では国道でも1車線が普通なんです」と話す鳥取代表の福田京子さん（写真右上）

に、道路の整備の進まない山陰側とを一緒にして語ることはできない。

高齢化、過疎化の進む中山間地では公共交通機関がどんどん減って、病院に行くのも買い物に行くのも一日仕事だという。また、道がネットワークされていない地域では設備の整った病院への搬送にも時間がかかり、命にかかわる問題となっている。こうした問題は中国地方だけでなく、全国の地方の問題だ。このたびの新潟県中越地震でも道が崩壊、分断されたため避難や救援にも支障を来したことは誰もが衝撃を受けた。道の持つ重要な役割を改めて考えさせられるとともに、道は一本あればいいのではないことにも気付かされた。このように「安心・安全の暮らし」にも道は大きく貢献している。

ところが、私たちは自分の置かれた状況だけで判断して、単に「いる、いない」の議論をしてしまいがちだ。まず、きちんと知らなくては、と取り組んだのが「山陰と山陽の道路事情の視察と意見交換会」だ。

「国道なのに「一車線!」と山陽側の女性が驚くと、「これがフツーよ」と山陰側の女性。「曲がりくねった川沿いの道はすてきなのに、なんでトンネルなんて造るの」という都会の女性のノータンキな声。「雪や大雨になると、救急車も消防車も通れないんだから、命にかかわるのよ」。中山間地に暮らす女性の真剣な声にハッと

した。また、「この道は来年春には部分供用になります」と行政の担当者が説明すれば、「教養？共用？」、私たちにはとっさに漢字変換ができない。日本語が聞こえてくるのに、行政側の説明はなじみのない言葉が多く、よく理解できないのだ。こんなふうに、同じものを見ても聞いても、女性の間にも、行政と私たちの間にもお互いに「当たり前」「これがフツー」と思っていたことが「違う」ことが分かった。

関係者だけの「貫通式」に参加 ケーキカットし一緒に祝う

まず、自分でズレを実感する。実はこれが理解の始まりだ。こうした会はよく、行政側の「貴重な意見ありがとうございます」という一言で終わってしまうが、私たちは行政の参加者一人ひとりに自分の言葉で感想をお願いする。「いやあ、実は僕も現場を見るのは初めてだったんです」「皆さんにちゃんと伝えていると思ひ込んでいますが、私たちの広報の仕方にも問題がありますね」。こんな正直な声に、私たちはホッとした。「知らないこと、分からないことは恥ずかしいことじゃない。分からないければ聞いてもいいんだ」。なぜか「知らない方が悪い」と思い込んでいた私たちにとって、とても意見が言いやすくなった。こんな会を何度も開くうちに、行政からでもできるだけ専門用語を使わない分かりやすい説明がされるようになり、私たちもいろいろなことがどんどん分かってきた。

トンネルの工事現場を見学した時のこと。現場の人の思いや自然、地域の人々に配慮しての工事

の大変さに共感した私たちは、関係者だけの「貫通式」の行事に参加させてもらえないかとお願いをした。このトンネルを使うのは地域の人々だけではないはずだ。いろいろな地域に暮らす人々、未来の利用者となる子どもや若い人にも呼び掛けた。

トンネルの形をしたケーキをカットし、貫通石を入れて寄せ植えをした盆栽を作り、工事関係者と利用者である私たちが一緒にお祝いをした。作業着にヘルメット姿の現場のおじさんたちも子どもたちの列に並んでケーキを分け合い、仲良く写真に納まった。トンネルの中に響く笑い声を聞きながら、子どもも大人もこのトンネルを通るたび、



国信トンネル貫通式。みんなでトンネル型ケーキをカットして祝う

きつとこの工事に携わった人たちのこと思い出すに違いないと思った。

きちんと知って より良い方向に向けて提案しよう

また、砂防工事の説明を聞きながら、私は「いくら安全のためと言っても、こんな巨大なコンクリートの塊をつくって、かえって自然破壊じゃないの」と内心は不満に思っていた。ところが、工事用の足場を上げて土手を間近で見学し、戻ろうとして振り返って、がくぜんとした。目の前まで団地の家々が迫っている。ここに暮らす人々の安全のためにはどうしても必要なものだったのだ。人間と自然が共存していく難しさを目の当たりにして、思いは複雑だった。

使う側の私たちだって思いはさまざま。まず、きちんと知る。そこから、感情的な不満や要求ではない、より良い方向への提案をしていきたいと思っている。大事なものは、違う地域や違う世代、そして違う立場の目を入れて、いろいろな方向から考えていくことだ。そのためには、同じテーマについてお互いが思いを伝え合わなくてはならない。言わなくちゃ分からないのだ。そこで対立するのではなく、立場や意見の「違いを認識」したうえで、共に考えていけば、「いる、いない」ではない、まったく新しい展開が出てくるはずだ。「みちづくり」は「地域づくり」。産直や特産品づくりにかかわる女性の皆さんもそれぞれの立場から道へのご意見やご提言を聞かせてください。地域が手をつなぎ、一緒にその声を全国に広げていきましよう。



おもてなしの心とネットワークで まちづくり

女性経営者が商店街活性化に結集



まちづくりレディース鳥取

会長 ● 金居恵理子

女性の力で厳しい状況打開したい

私たちのまち二十万都市鳥取市は鳥取砂丘、千代川、日本百景にも選ばれ、鳥取城跡を頂く久松山、また豊富にあふれる温泉など海・山・川すべてに恵まれた風光明媚なところである。

このような環境の中で、私たち、事業者の置かれている現況は、幸せに商いをしてきた時代は去り、厳しい現実と対峙しなければならぬ流れの中にたたずんでいる。

こうした状況を何とか女性の力で打開したいと考えていたところ、一九九九年、女性商店経営者を対象に、鳥取県中小企業団体中央会が開講した「まちづくりレディースカレッジ」に中心市街地にある十の商店街で商う二十人が参加し、研修を重ね、女性の視点で商業活性化を目指したまちづくりの具体策を検討し、議論を深めた。そして二年間にわたる研修を経て、二〇〇一年五月、十の商店街の女性経営者が個々の意思で集まり、女性

の視点とネットワークでまちを元気に楽しくしたいと、「まちづくりレディース鳥取」を結成した。現在、会員六十三人が女性の豊かな感性や明るさでまちづくりに取り組んでいる。

魅力的な店舗づくりにも取り組む

会の組織体制は会長、直前会長、副会長、幹事、監査で構成され、事業ごとに副会長がその責任者となり、会員が振り分けられて活動している。

これまでの活動では、「賑わい・こだわり市の開催」「手づくりマップの作成」「まちづくりに対する提言」などの事業を行ってきた。また、鳥取環境大学と連携して、鳥取県まちなみ整備コンテストに応募・入選し、ライトアップやディスプレイについて研究し、自らの活動舞台である店舗の魅力づくりにも取り組んできた。

また、独自のイベントとして七夕まつり、クリスマスウィンドー装飾などを実施した。特に七夕まつりでは商店街の力をお借りし、笹を百二十本

以上採取。その笹をそれぞれ会員のかかわる商店街に飾り付け、近隣の小学生や地域の方々に願い事を書いていただき、風にゆれる笹の音と共に地域の皆様方と忘れかけていた季節感を取り戻すこともできた。

イベント定着でまちに賑わい

さらに〇二年度、鳥取県で開催された第十七回国民文化祭実行委員会が公募する「ふるさとなんでも夢祭り二〇〇二事業」に、「城下町『はな・はな鳥取回廊』事業」を提案し認定を受け、継続事業として定着させることができた。

「城下町『はな・はな鳥取回廊』事業」とは、



ショーウィンドーにある作品をのぞき込む来訪者



調和のとれたショーウィンドーの展示作品

十の商店街のショーウィンドーを「舞台」に、私たちが培ってきたネットワークと、商店街のパートナーシップを基盤とした「演出」により、県民の皆さんに「主役」になっていただき、公募による自作の「心のはなアート」を展示することで、賑やかで美しく、歩いて楽しんでいただくことを目指す、文化によるまちづくり事業である。昨年度も十一月三日から七日まで開催し、幼稚園児・小学生をはじめ、養護学校の生徒さん方、福祉施設のお年よりの方らさまざまな立場の多くの県民の方々に参加していただくことができた。

また、鳥取城主池田家十六代当主で鳥取市歴史博物館名誉館長の池田百合子氏には第一回より審

査委員をお願いし、城下町とつとりのPRにもご協力いただいている。

同時に開催する、地場産業である因州和紙を使った絵てがみ体験教室や和紙の折り紙作品展示などのイベントも好評で、和紙文化の発信にもつながっている。

開催期間中は、商店街に笑顔の「はな」や会話の「はな」が咲き乱れ、老若男女を問わず県民の皆さんが案内マップを片手に連れ立って、また、車いすなどで来られる姿にまちの賑わいが戻った満足感と充実感を覚えることができた。この満足感と充実感こそが、商業活性化に向けたさまざまな取り組みを継続できる源だと考えている。

さらに今年度はまちの魅力を再発見し、商店街の地域における貢献度を数値化し、地域住民から評価を受ける「まちづくり会計」の調査研究に取り組み、商店街が地域に果たす役割を見だし、こうと考えている。

レベルアップ・発想の転換が不可欠

私たち、まちづくりレディース鳥取は、業種や商店街の枠を超えた交流や人的ネットワークといったレディースならではの強みを生かしながら、



七夕まつりで作品を作成する小学生たち

会員相互のコミュニケーションを図り、研修会などを開催し、魅力ある店づくりに関与するとともに、年毎に薄れていく季節感をまちの中に取り戻しながら、連携によるまちづくりにつなげていくことを活動方針としている。

そして連携をしていくためには、私たちが商う者としてレベルアップし、どのような状況にも立ち向かうことのできる発想の転換や情報収集や情報発信を女性の視点で考えていくことが不可欠だと思っている。

まちの中で生き、商い、楽しみ、自分たちの店やまちを元気にする方策の中に、本当のまちづくりがあると確信している。

「人が変われば店が変わり、店が変わればまちも変わる」——私たち一人ひとりの気持ちや考え方が前向きになることが一番大切なことではないかと思えるようになってきた。

これからも、お互いの信頼と協力、そして毎月発行する会報「レディースだより」(第四十一号発行済み)で情報の共有化を図り、ホームページやフリーペーパーなどでの発信機能も充実させながら、私たちらしく「おもてなしは笑顔です」の心で楽しく活動を継続していきたいと思っている。

地元の食べ物のおいしさ 知ってもらおう

— 勇気・やる気・元気で農産加工 —

活発な農産加工品作り

「内子フレッシュパークからり」は、愛媛県松山市から南西に四十キロの位置にある農産物直売所やレストラン、農産加工場などから成る交流拠点施設だ。この「からり」農産物直売所の年間販売額は五億円、利用者は五十万人を超えるまでに成長。四百人の出荷農家の七割を女性が占め、経済的社会的に元氣創造の場になっている。「からり」では完熟フルーツ、少量の農産物、野草など既存の流通では商品とまらないような産品が販売され、農産物加工品など新たな産品も生まれている。

現在、加工場を整備している農家が十戸程度あるが、自己資本で加工場整備することにちゅうちよしている農家女性も多数いる。そこで、内子町は国の補正予算による平成十二年度アグリベンチャー支援事業（事業費一億九千万円、二分の一が国費補助）を導入し、製造した加工品の展示即売



内子アグリベンチャー21
会長 ● 名本良子

や加工製品を原料にした食材を提供する機能、集荷場の機能を含め、総合的な農畜産物処理加工施設を「からり」の敷地内に整備した。

内子アグリベンチャー21（別称・からり農産加



「かまどのおにぎり体験」。お釜でご飯を炊き、おにぎりを作る

工施設運営協議会）はこの施設を運営し、農産加工品開発を行う事業主体として平成十三年二月に発足した。

内子アグリベンチャー21の取り組み

内子アグリベンチャー21の会員は個人でなく、十一の加工グループ、四十三人で組織。飲食店部、製菓製造部、製めん部、素材製造部、総菜部に分かれ、飲食店営業、菓子製造業、めん製造業、ソーシ類製造業の免許を取得して加工品の製造販売、飲食店「あぐり亭」の営業を行っている。

「あぐり亭」の営業収益は各部の研究開発費の原資となっているため、毎月、理事会を開催して翌月の営業計画を検討し、また各専門部では部会で加工品開発計画や食味による品質評価、包装などの販売方法などを検討している。

そのほかにも、町内外の消費者の方を対象に農作業体験、農産加工体験を実践している。菓子製造部を中心とした農産加工体験としては、そば打ち、うどん打ち、餅つき、豆腐作りなどの教室を定期的に開催している。受講者からは会員の親身な応対が好評だ。

農家女性の可能性

あぐり亭のメニューは三十品目、各部は加工品三十二品目を開発・販売している。お客様から「おいしかった。ごちそうさま」とお声をいただくたびに、やる気と働きがいが出てくる。

あぐり亭の営業開始当初は、大多数の会員が飲食店の実務経験がなく、調理手順や接客を普及セ

ンターの指導を仰ぎながら努力した結果、現在では均一な商品が提供できるまでになり、メニューも拡充することができるようになった。

加工品の「柿ようかん」「柿ジャム」は、特産品の柿を会員である農家が手作りで、丹精込めて作った柿から加工品を作っている。素材の持ち味を本当に知っている農家が加工品を作るから、買い求めたいだっているものと思う。柿ようかんは平成十三年十一月から製造しているが、年間三千本販売する人気商品になった。

また、「トマトケチャップ」は地元の完熟トマトを一日がかりで煮詰めて作る。保存料などの添加物を使用しない自然で健康的な加工品のため、消費者に喜ばれており、直売所に並べるとすぐに売り切れてしまう。加工場には真空凍結乾燥機を導入して野菜・果実のフリーズドライ商品を製造し、そのまま袋詰めして販売したり菓子の原料に使ったりする。

アグリベンチャー21の農産加工品は、農家がつけている。当たり前のことだが、ここが大事なのだ。もとより何年も修行し技術を持っているわけがないが、農家はプロなのだ。農産物の本当の味を知っているのだ。農産物の本来持っている味、手を抜かず、手間を掛け



「ふるさと便」としてあぐり製品を宅配している

れば必ず良い加工品が生まれると思う。

人気商品の「柿ようかん」は年間一トンの柿ベーストから作っている。当初は直売所の会員の菓子屋さんから羊羹なんか作っても売れないと言われたが、あぐりの「柿ようかん」は、柿の風味がありよく売れる。今では会員の菓子屋さんが追隨して羊羹を出すようになった。

「あぐり亭」は午前十一時から午後三時までの昼間だけの営業だが、年間二万人に利用していた。平日は三人、土曜日が四人、日曜祭日は五人体制で、飲食部十五人がローテーションで従事している。アグリベンチャー21の運営は「あぐり亭」の営業にかかっているが、素朴な味と応対を好まれて黒字決算だ。平成十五年には六人が調理師免許を取得した。平均年齢五十八歳での快挙に皆驚いている。私はなぜ調理師免許を取ろうと思ったのか聞いたところ、

「私は素人でプロのように何年も修行していないから、調理技術や食品衛生の知識を持っていない。お客さんが安心しておいしく料理を食べていただくために勉強したんよ」と言われた。免許を取っても賃金が上がるわけでもない。皆口々に「まぐれ、まぐれ」と言っているけど、



「ふるさと便」の発送。贈答品として人気がある

そうではないと思う。私は「あぐりの母ちゃん捨てたものじゃない」とつくづく思った。

「からり」との協調

「からり」の成果は地元産の農産物や農家手作りの加工品・手工芸品しか販売しないというこだわりをもった営業方針と、参加農家が自分の店という感覚で店づくりに積極的に関与していることだ。ここは個人で加工品の開発と販売を考えている農家の養成機関としても機能を持っている。

地元産にこだわった食材や加工原料を使用、農家のお母さんならではの愛情を持って素朴で安心安全な加工品。ここで試作した加工品が参考になり、「からり」で販売する加工品の種類や数が増え、お客様に喜んでいただけるだけ、農家所得も増加している。

「あぐり亭」も併設しているレストランのメニューと異なり、また営業が昼間で「うどん・そば」の軽食を販売し、競業でなく協業することでお客様の選択幅を広げている。アグリベンチャー21は略して「あぐり」と呼称しているが、「からり」と「あぐり」と協調しながら、「からりのあぐり」「あぐりのからり」で仲良く競争しながら活動を続けている。



特集

女性の視点によるまちづくり

女性のエンパワーメントと

まちづくり



和光大学経済経営学部
教授 ● 船橋邦子

はじめに

力があるのに、可能性もたくさん、たくさんあるのに、女だという、ただそれだけのことで職場では存在さえ認められず、まるで「透明人間」のように扱われてきた女性たち、地域で縁の下の力持ちとして多くの仕事を担いながらも、こんな町に住みたい、と声を上げてこなかった女性たち。しかし、二〇〇五年の今、全国各地で力を発揮し、可能性に挑戦している女性たちが確実に増えてきた。最も鮮明に変化の現れるのが地方議会の女性議員の数であり、また農村女性の活躍ぶりである。この一九九〇年代以降の女性たちの意識変化は、世界の女性人権確立運動の広がり大きく関係している。九九年施行の「男女共同参画社会基本法」、二〇〇一年の「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」も

制定され、〇四年には改正されたことも同様である。まちづくり、自治体政策にとって「男女共同参画」はキーワードとなり、女性の政策決定過程への参画は不可欠だという認識が深まりつつある。本稿では、九〇年代以降の女性の地域社会への参画の現状、男女共同参画とは何か、その歴史的背景、男女共同参画政策推進のための自治体と市民の課題について考えてみたい。

女性の地域社会への参画の現状

私は常日ごろ、女性が社会でどのように扱われているかを見れば、その社会の質が分かると語ってきた。女性の国会議員が半数近く占め、男女平等が世界で最も進んでいるスウェーデンやノルウェーは「寝たきり高齢者のいない国」、環境に優しい平和を愛する国だ。

残念ながら日本は「寝たきり高齢者のいる国」

といわれてきた。このことと女性の政治的、経済的、社会的地位の低さは大いに関係している。ご存知のように、女性のエンパワーメント測定の重要指数である意思決定過程への参画、女性議員、女性管理職の割合は現在もなお極めて低い。国政レベルでの女性議員の割合は、女性国会議員三十四人、比率七・三％は世界百四十一カ国中九十二位であり、衆議院のみの割合では七・一％、世界女性国会議員比率ランキングでは百三十四位である（二〇〇三年現在）。民間企業の女性管理職も七・三％、市町村の農業委員は三・八％、地方議員は七・九％であり、いずれも一〇％に満たない。しかしながら、農業委員にせよ、地方議会議員にせよ九〇年代に女性の参画はかなり進んだ。とりわけ地方議会での女性議員の割合は八三年の一・四％、特に地縁、血縁、カバンで決まるといわれ、地域推薦型候補者が圧倒的に多い、古い因習の残

る町村議会において八三年には〇・七%だったのが、九〇年代に議員定数が減少しているにもかかわらず、過去十年間で三倍に増え、女性議員のいる議会は九一年三四・二%が〇三年には六二・五%と倍近く増えた。

男女共同参画とは何か、その歴史的背景

女性の政策決定過程への原動力となったのは、先にも述べたように七五年の国際女性年、それに続く国連女性の十年、七九年に国連で締結され、日本政府が八五年に批准した女性差別撤廃条約であり、九五年の北京行動綱領である。女性行動計画も男女共同参画社会基本法もDV法も世界の潮流に従ったものである。また、国連主催の世界女性会議、それに並行して開かれたNGO（非政府組織）フォーラムへの全国各地における草の根の女性たちの参加も大きい。そこで女性たちは自らの後進性を自覚し、九〇年に入ってから政治的表現の場として、女性自身が議会への参画を重視し、そのための運動を展開した。バックアップ・スクール※の立ち上げや女性模擬議会の開催である。

このような運動の成果で誕生した女性議員の大半は女性の利益を代弁し、議会で男女共同参画政策やDV政策について質問し、自治体の政策課題として推進してきたと言える。

その中で多くの自治体が目標値を三〇%と決めて取り組んだのが、女性の政策決定への参画として審議会の女性委員の登用である。自治体内での女性管理職の増加は女性自身が自信をもって挑戦していけるような環境の整備、例えば、相談相手

であるメンター制度の設置や、女性が仕事と家庭生活の両方の責任を負うといった二重負担からの解放がなければ困難である。

ところで、男女共同参画社会基本法が基本理念としているのは政策決定への女性の参画だけではない。まずは男女の人権の尊重である。男と女に二分化し、性別でくくりにして男はこうあるべき、女はこうあるべき、と社会的規範に閉じ込めることは明らかに人権侵害と言える。性別にかかわらずなく個としての違いを尊重し、可能性に挑戦できる社会が人権の尊重される社会である。また、男女の生き方も縛ってきた社会的慣行、慣習、制度を見直すことである。さらに家庭生活と他の活動の両立を可能とするための男女の共同責任である。これは、女性にとつては経済的自立を可能にする労働権の保障であり、男性にとつては過労死することなく、育児や家族との時間、地域での活動の喜びを保障することである。

最後に女性差別撤廃条約の精神に基づく、暴力のない平和な社会の実現に向けた国際協力である。その意味では、女性が男性並みになることではないし、男性の肩代わりをすることではない。理念の先に見えてくる社会は、一人ひとりが自立し、自由な選択と多様な生き方を認め合い、共に生きることの可能な、暴力のない平和な社会である。

男女共同参画推進のための自治体、市民の今後の課題

それでは男女共同参画の理念をまちづくりに生かすために取り組むべき優先課題は何か。それを

推進していくためにはどのようなシステムが必要なのだろうか。

男女共同参画の推進は職場、学校、地域などの公的領域にとどまらず、私的領域である家庭での男女平等、民主化が求められる。そのためには積極的差別是正措置としての割り当て制（クォータ制）の導入で、男性の育児休暇を義務付けるなど、あるいはそれらを含んだ条例策定の法整備が不可欠である。と同時に、介護や家事育児の無償労働の九割を女性が担っている現状を支えている性別役割・性別分業を自明とする意識変革が重要であり、この二つは車の両輪である。これを推進していくためには自治体がまちの事業所のモデルとなる必要がある。市民は自治体がモデルとなるような政策提言をし、推進状況に関しては監視、評価していく機関の設置を要求していくことが求められる。

このようなまちづくりの主体として主体性を持った市民がどれくらい存在するかが、地域の民度を反映していることになるだろう。また市民と自治体の協働、パートナーシップを確立していくためには市民は予算提言を行い、使途をチェックしていくことは最低条件であろう。そのための情報公開と説明責任を自治体が担うことも当然である。

※ 民間の女性たちが組織した、女性に立候補を奨励したり、候補者及び支援者に選挙についての知識や方法を提供したりする、バックアップを目的とした講座をいう。

「えひめ町並博2004」が 目指したもの

愛媛県町並博2004実行委員会総務課
課長補佐 ● 門田泰広

平成十六年四月下旬から十月末ま

での百八十六日間、愛媛県の西南部、南予地域を会場として「えひめ町並博2004」が開催された。住民主体の「まちづくり型観光博覧会」として開催された町並博は、町並みや自然を舞台に広域的に展開した「パビリオンのない博覧会」という、ユニークなイベント展開となった。その取り組み経緯を紹介したい。

町並博開幕の二年前からプロデューサーを先頭に県や市町村の職員が開催地で住民との座談会を重ね、地域が誇れるものは何か、それをどうやって伝えるのかを地元住民と夜遅くまで語り合った。そして、南予各地の魅力を伝える八十三の体験・交流プログラムとその担い手たる住民グループが形成された。

プログラムの作成に当たっては将来に続く観光まちづくり活動となるよう、一時のポランティアの運営ではなく、継続実施を可能とする経済

性の確保を重視した。

会期中はこれらプログラムと連動しながら、県実行委員会や市町村が大洲、宇和両市と内子町の町並みを中心に、話題性と集客力のあるイベントを実施。全国メディアへのパブリシティ活動などによる誘客促進活動などを展開した。

この結果、会期中には全体で二百十二のイベントが実施され、これらイベントへの総参加者数は百七十三



明治の婚礼（宇和の体験・交流プログラム）

万九千余人に上り、観光ゾーンとしての南予の知名度向上に貢献した。

■ イコモスの世界会議に住民が初参加 町並み保存で専門家と意見交換

住民による企画運営や町並みでの活動展開、将来に向けた仕組みづくりに、ユネスコの世界遺産認定に係る諮問機関である国際記念物遺跡会議（イコモス）の民家建築委員会が注目。毎年、各国持ち回りで開催されている同委員会の世界会議が、「歴史的民家・町並みの持続可能な保存方策と活用」をテーマに、町並博で盛り上がる十月に大洲、宇和、内子で開催された。しかも、町並み保存には住民参加が不可欠との認識から、初の試みとして地元住民らの会議への参加が認められた。

会議には世界十四カ国から民家・町並み保存の専門家二十五人が参加、町並博の体験・交流プログラムを実施する住民の代表が発表に立ち、それぞれの取り組みや課題につ

いて専門家と意見交換を行った。この世界会議は南予地域の町並み保存と活用に関する専門家の貴重な意見と、南予に関する世界への情報発信という恩恵をもたらした。

町並博の担い手となった住民は開催に伴う一連の取り組みに加えて世界の舞台に立つなど、さまざまな経験を通して大きな自信を得たものと確信している。また、閉幕イベントの会場には南予全域から住民グループの代表者が一堂に会し、会期中の活動を振り返りながら将来の活動継続に向けて決意を新たにしました。

県実行委員会は、こうした住民の機運をさらに盛り上げ、活動が継続されるよう、継承事業を実施しており、その受け皿として「南予広域連携観光交流推進協議会」もすでに設立され、協議会事業は国土交通省の観光交流空間づくりモデル事業にも選定され、南予の観光振興の第二ステージを担うこととなっている。

去る一月には町並博の持続可能な仕組みづくりが評価され、第一回日本イベント大賞を受賞した。この受賞の意味を受け止め、町並博をひとときの「いい思い出」にしないことこそ、我々に課せられた課題である。

スポーツによる 地域活性化めぐり 事例発表と討論会

(財)地域活性化センターは二月八日、東京の有楽町朝日ホールにおいて「平成十六年度地域活性化フォーラム」を開催した。総務省と朝日・毎日・読売・日経・産経の各新聞社、地域づくり団体全国協議会の後援を受け、「スポーツが地域を元気にするースポーツと地域づくりの連携のあり方を考える」と題したこのフォーラムには行政関係者、まちづくり団体関係者、一般市民ら約三百八十人が参加した。

開会に当たり、当センター小林実理事長が「このフォーラムでの基調講演、パネルディスカッションなどをスポーツによる地域活性化の参考にしたい」とあいさつした。

第一部ではまず、(株)アルビレックス新潟代表取締役社長の池田弘氏が「アルビレックス新潟と地域活性化」と題し、基調講演を行った。サッカーJリーグ「アルビレックス新潟」を事例にチームの設立からJ1昇格までの道のり、毎試合多くのサポーターが集まり、地域住民に愛される地域密着型のチームとなるまでの取り組みを紹介。スポーツの持つ地域活性化の効果として、「メディアによるスポ



池田氏の基調講演

ーツを通した地域情報の発信力はすごい。新潟の好感度が上がりつつあるのではないかと思う」「サッカーチームを柱に地域コミュニティが復活された」「J1昇格が十数億円の経済効果をもたらした」ことを挙げた。

次いで行われた事例発表

で、宮古広域圏事務組合事務局長の二本哲氏が「トライアスロン宮古島大会を核にしたまちづくり」について発表した。地域住民約五千人がボランティアとして参加する大会運営などを紹介し、「大会をつくり上げた秘訣は天・地・人を的確にとらえたところにある。天はタ

イミングの良さ、地は自然やロケーションの良さ、そして一番大事な人の和、住民の協力である。人の和のなし得た成功例と言えるのではないかと強調した。

続いて、北海道北見市スポーツ課長の山内豊明氏が「北海道北見市スポーツ合宿誘致の取り組み」を発表した中で、三億円の経済効果を生んでいる合宿事業について、「地元商工会、旅館組合などと普段連携することのない地域のスポーツ団体との協働により、なし得たことである」と述べた。

第二部ではスポーツアナリストの西田善夫氏をコーディネーターに、スポーツライターの青島健太、福島大学人間発達文化化学類教授の黒須充、(株)スポーツ21エンタープライズ代表取締役の三ツ谷洋子の各氏に事例発表者の二人を加え、「スポーツによる地域活性化の秘訣」と題したパネルディスカッションが行われた。



パネルディスカッション

スポーツビジネスの専門家である三ツ谷氏は「スポーツによる地域活性化には施設を主体としたハードウェア、イベントなどのソフトウェア、人的資源のヒューマンウェアの三面がある。中でも、一番重要なのは

ヒューマンウェアではないか」と述べ、黒須教授は「地域にも大学にも眠っている資源はたくさんある」と指摘。青島氏はかつてスポーツ選手だった立場から、「選手たちに愛される施設・大会が必要。それは四つのSに集約される。歴史や伝統といったステータス。スペースは日ごろより大きな規模でできること。スペクテーターはお客がたくさん集まること。サポートは地域の人たちがいろいろな形で応援してくれること。これらの要素をうまく持ち合わせることで、選手にとって魅力のある拠点となるのではないかと述べた。

最後に黒須氏が「物理的な施設をどうするかではなく、そこからどういった情報を発信していくか。地域の特色、資源を活用し、地域そのものを発信していくことが重要ではないか」と述べ、西田氏が「スポーツ拠点づくりのため、今考えていることを起点として、大きな夢を持っていたきたい。その中からできるものを探して広げていってほしい」と締めくくった。

(財)地域活性化センター情報サービス課

副参事 ● 山本晋平

先進市町村現地調査報告

地域に「宝」は必ずあるんだ!!

小田切ゼミ



長野県松川町保健福祉課
酒井 仁

東京大学大学院助教授の小田切徳美先生と七人の塾生は、十一月九日から十一日までの日程で新潟県北部の村上市および山北町を訪れた。

村山優子氏に話を伺った。仲間の集うところが欲しいという話からごく自然に起業化がまとまったとのことである。

一日目、最初に訪問したのは村上市内にあるNPO法人・都岐沙羅（つぎさろ）バートナースセンターだ。岩船地域（二市六町村）で活動する住民、団体などの支援のために「元気づくり支援事業」を行っている。地元起業家の成長段階に対応する三種類の助成メニューと一年サイクルでサポートする仕組みを備えたこの事業について、大滝聡、斉藤主税両理事と意見交換を行いながら、センターに対するこの地域の人たちの信頼感と二氏の熱い思いに触れることができた。

その後、同センターの支援事業を活用して起業した「都岐沙羅交流サロン穂人（ほんど）」を訪れ、特産品情報の発信などの取り組みについて代表の

二日目は、山北町が行う「魅力ある集落づくり事業」について調査した。まず宿泊で利用した施設「交流の館八幡」で役場の担当者から事業概要の説明を受け、日常生活を基本的資源とする地域づくりを目指して事業に取り組む四十八集落の先発事例として、大毎（おおと）山熊田、小俣の三集落に赴いた。

大毎集落は「清水の里」として吉祥嶽登山道や吉祥清水、鯉（こい）山清水などを整備し、集落ぐるみで維持管理している。伏流



「さんぼく生業の里」調査風景

水で仕込まれる日本酒「日本国」はこの町と成田空港でしか手に入らないと言う総代佐藤丑松氏の姿に、集落の誇りを伝承するパワーを感じた。

山熊田集落は、地元主婦五人が共同出資する企業組合「さんぼく生業の里」を設立し、地域に伝わる灰の文化をブランド化し、しな織り、赤カブ漬などを活用した交流事業を行っている。「しな織りは都会のデパートからオフアがあるが、多くの人にここに来てもらいたいから流通させない」と言う総支配人國井千寿子氏には、郷土に培われた知恵と伝統に対する大きな誇りが感じられた。

かつて宿場町として栄えた小俣集落は、「小俣ふるさと楽校」のメンパーを中心に日本国（山の名称）の

自然や郷土食などを生かした交流活動を行っている。「子ども」の声や泣き声が聞こえる地区になれば」という楽校長・板垣曾一郎氏の言葉がとても印象に残った。

この日最後に訪問したのは、山北町が

配偶者対策事業として行う「山北週末百姓やってみ隊」の活動拠点。「都市の人たちと地域の人たちとを結び付けることも一つの縁ととらえれば、地域の活性化に大きな可能性が見いだせる」と言う山北町縁結び係長・斉藤寿昭氏の話や、Ｉターンして有機農業を実践する若い女性の話を伺い、縁とは何と奥が深く、意味が広いものかと思った。

三日目は、村上市の町屋を活用してまちづくりに取り組む「村上市町屋商人会」を訪れた。「人形さま巡り」や「屏風まつり」を行い、町屋の外観再生や小路周辺の黒塀復活などにも取り組んでいる会長吉川真嗣氏の情熱と熱い思いに感動するとともに、この地域に根付く文化の豊かさにも触れることができた。

農山漁村地域における内発的発展に向けた実践事例を知るため、多くの地域づくり実践家と交流し、その実行力に驚かされた三日間であった。これらの地域に共通するのは、地域の資源にたかくなままでに固執し、地域の誇りを保ちながら、地域の経済循環に結び付くよう、絶えず工夫している姿が強く印象に残った現地調査であった。

新たに33人が修了

—平成16年度全国地域リーダー養成塾

(財)地域活性化センターが実施して

いる全国地域リーダー養成塾の平成十六年度の修了式が二月三日、大森彌塾長（千葉大学教授）をはじめとする講師陣、総務省など関係団体、塾生派遣元団体関係者が出席する中、東京・銀座ラフィナートで行われた。

今年度は、市町村や地域づくり団体から三十三人の塾生が研修に参加した。ゼミナールを担当する主任講師が昨年度から一人増えたため、少人数制のゼミナール指導が非常に充実したものになった。

修了式に先立ち、修了レポートの発表会が行われ、塾長、主任講師、派遣元団体の関係者らが見守る中、塾生一人ひとりがこれまでの研修の成果を発表した。塾長からそれぞれのレポートに対して行われた講評を、塾生たちは大森塾長の励ましの

言葉として胸に刻んだ。

修了式では、(財)地域活性化センターの小林実理事長が「地域に帰って

も自己研さんを積み、この塾の大きなネットワークを活用して地域活性化のために活躍してほしい」と激励した。大森塾長からは「ここで学んだことを素直に、おおらかに、めげずに、愚痴なんてこぼさずに現場でやり抜いてほしい。地域で花開いたという知らせを、できれば早めに聞かせてもらいたい」とエールが送られた。これに対し、塾生の代表は「災害の多い年であったが、塾生同士のメール交換で各地の情報がすぐに得られ、全国が身近に感じられた。先生方から

伝授された地域づくりの哲学を地元で実践していきたい」と謝辞を述べた。

全国地域リーダー養成塾は広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動のできる地域のリーダーを養成するため、平成元年度から開講し、これまでに四百九十六人の「地域リーダー」を全国に輩出し

ている。

同塾の研修は、五月から翌二月までの十カ月間に、東京で行う一般研修六回と東京近郊での合宿研修、国内外の地域づくりの現場に赴いて行う現地調査など長期にわたる充実したカリキュラムを組んでいる。

大きな特徴としては重点テーマを中心に地域づくりに必要な研修を体系的に行っていること、ワークショップ、ディベートなどの演習を大幅に取り入れ、専門家、行政・民間の実践家ら多彩な講師陣が実践を重視した研修を行っていること、五人の主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生の課題研究に対してきめ細かい指導を行っていること、研修修了後も定期的に修了者を対象とした研修会、情報交換会を開催するなどフォローアップを行っていることなどが挙げられる。

これまで優れた地域リーダーを養成し、その成果が各界から高く評価されている全国地域リーダー養成塾は、新たな修了者三十三人が加わるにより、さらに地域の活性化に寄与することとなるだろう。



塾生代表が修了式で、大森塾長（演壇の中央）らに謝辞を述べる

(財)地域活性化センター研修交流課

副参事 ● 堀 明子

グリーンツーリズムによる 地域発展目指して

わが国におけるグリーンツーリズム（以下GTと略）は、平成四年度から農林水産省の提唱によりその推進が図られ、現在では全国各地でその取り組みが見られるようになった。その一方で、GTの地域経済への効果については、期待したほどの効果が上がっていないとする声も多く、取り組みの改善が求められている。

そこで今回、農林水産省「グリーンツーリズムの展開方向」（平成十五年十二月）で、その改善策の一つとして挙げられている「インストラクター等人材の育成」に注目し、GTの先進地仏で人材育成を通じて、その発展に貢献しているAFRAT※を訪ねた。

若者たちが農家の未来協議し AFRAT設立

仏南東部、ロヌアルプ地方に位置するグルノーブル。そこから車で山を上ること約四十分、ヴェルコール山岳地帯の緑に囲まれた村オートラン（人口約千五百人）にAFRATはある。

AFRAT設立は、農家の数が減

っていく中で、これからの農業のあり方や将来の生活について協議するため、一九六三年に村の若者たちが寄り合いを開いたことに端を発する。地域の農家を対象に実施したアンケートの結果、小規模農業だけでは生計を維持していくのは難しいとの意見が多数を占めたことを受け、協議の末、たどり着いたのが観光を取り入れた農業経営であった。当時はまだGTが広まっていなかったため、当然のことながら農家の人々はそのノウハウを持ち合わせてはいなかった。

そこで、GTに取り組む人々の支援を行うことを目的として、六五年に寄り合いが主体となってAFRATを設立。現在では国やロヌアルプ地方、県、農業組合、民間企業など二十五の機関がその運営に携わっている。

人材養成を核としたAFRATの活動

AFRATの主な活動はGTに携わる人材の養成であり、大きく次の二つに分けられる。一つは専門職従



AFRATの校舎。受講生の寄宿舎も入っている

事者の養成である。具体的には、フームレストランなどの調理師や農家民泊のスタッフ、山岳スポーツのインストラクターなどであり、実践を含んだカリキュラムが組まれている。カリキュラムは主に国や地方によって決められ、修了時に受講生に対してデュプロム（認定証）が授与されるなど一定のステータスが与えられる仕組みになっている。

もう一つは、新たに会社を設立してGTを実践しようとする起業家の養成である。家を改装



AFRATの授業風景

して民泊を始めた人や乗馬民泊を志す人、山岳ハイキングコースで休憩所を兼ねた民泊を始めた人らさまざまなプロジェクトを抱えた人たちが集まってくる。カリキュラムは主にAFRATが作成し、同じようなプロジェクトを持った人を集めてグループ単位での養成を行っている。AFRATでは、各人が持ち寄ったプロジェクトの実現可能性、そのプロジェクトを実施することで生計が維持できるのかといったことを受講生と一緒に調べて調査検討している。

これらの人材養成に要する期間は三カ月半から七カ月と比較的長期にわたる。このため、寄宿設備が整備されており、受講生の多くが寮生活をしている。ちなみに受講生の数は年間約五百人、創立以来の卒業者数は約一万二千人を数える。また、受講料については各コースで異なるが、多くの場合、国や地方からの助成金がある。特に国や地方が定めたカリキュラムの場合には、その九〇～一〇〇%が助成される仕組みになっている。

AFRATでは人材養成以外にも、すでにGTに携わっている人々を対象にした生涯学習、仏の各地方および海外におけるツーリズム事業への支援・アドバイス、今後のGTのあり方などに関する調査研究事業など、さまざまな活動を行っている。

AFRATが人材養成に取り組む上で最も重視している点は、受講生が学んだことを生かして経済的に自立した生活を送れるかどうかという点であり、それが可能となる指導・サポートを行っている。近年、日本でもGTに関する人材養成の動きが見られるが、この点を見落としてはならないと痛感した。

（財）地域活性化センターコンサルタント業務課

副参事 ● 佐藤正明

※AFRAT=Association Pour La Formation Des Ruraux Aux Activites Du Tourisme

まんがによるまちおこし

アングレーム市は仏西部、パリから仏新幹線TGVで約二時間半のところに位置し、中世の雰囲気醸す城砦都市である。この町では駅から中心市街地に向かう途中、建物の壁に「まんが」が描かれている風景によく出会う。

人口約四万六千人、普段静かなこの町が年に一度、熱気に包まれる。それは毎年一月に「国際B・Dフェスティバル」が開催され、四日間の開催期間内に約二十万人が訪れるのだ。「B・D」とは、「バンド・デシネ」で、日本でいう「まんが」にあたる。仏ではまんがは第九の芸術と言われており、映画・文学などのように表現の手段としてのとらえ方が強いのが特徴的だ。

「映画はカンヌ、まんがはアングレーム」

このフェスティバルは一九七四年に始まり、今年で三十二回目を迎えた。町のまんが愛好家の小さなグループが「自分たちの好きなまんが家に会いたい」との思いで始めたのがきっかけだという。



建物の壁に描かれた「まんが」

フェスティバル開催中は商店街をはじめ、町の至る所にポスターやまんがのパネルが飾られ、また、カフェやアトリエは一時的にまんがのギャラリーになる。町の主要な広場には仮設テントが設置され、劇場や図書館などあらゆる施設を使って講演会やコンクール、展示会といったイベントが行われる。このほかにも、さまざまな国から約二百社の出版社が集まり、本や関連商品の販売、出版物に関する著作権の交渉が行われ、まんが家にとっては作品をアピールするチャンスであり、ビジネスの場となっている。

現在は約千人のまんが家、二十を

超える国のメディアが訪れ、「映画はカンヌ、まんがはアングレーム」と言われるようになった。このフェスティバルが同市の活性化、まちづくりに大きな影響を与えている。

仏唯一の「国立まんが映像センター」

フェスティバルの運営経費は二百万ユーロ（約三億円）であり、三分の一は国や地方自治体など行政からの補助、三分の一は入場料、そして残りの三分の一は広告料収入やスポンサーからの協賛金である。告知チラシの作成、各イベントの準備・運営などは地元業者が委託されており、開催期間中に訪れる人々の宿泊・食事などを加えると、地域への経済効果は計り知れない。

また、一般家庭が観光客の宿泊を受け入れることもあり、市民と観光客との交流、さらにメディアを通じて世界的にアングレーム市のPR効果も生まれている。

九〇年には同市を漫画文化の研究都市とする目的で、仏唯一の「国立まんが映像センター」が設立された。また、九五年には州立美術学校にま



国立まんが映像センター

んが課程を設置し、新人・中堅のプロまんが家育成に力を入れ始めた。こうして、映像関連産業が徐々に集積してきたことで、九七年、県と市は市およびその周辺地区を国内有数の映像情報処理産業の集積地に育成する構想を打ち出した。コンセプトは「産業、教育、エンターテインメント」。映像技術・映像産業に関係する研究・教育機関、民間企業が人材育成などで連携している。研究・教育機関には前述の国立まんが映像センターなどのほか、九九年に設立されたアニメーション映画学校もある。民間企業は、映像制作の個人オフィスから二百人近い従業員を有する中堅企業までさまざまであるが、新たな雇用が生み出されるなど地域経済に影響を与えている。

日本でもまんがによるまちおこしの事例は少なくない。地域住民の小さな活動から始まった同市の取り組みに学ぶ点も多いのではなからうか。

(財)地域活性化センター企画情報サービス課

副参事 ● 山本晋平

映像によるまちづくり

今月二十五日から開催される

「愛・地球博」をPRする緑のキャラクターがキオスクに並ぶ名古屋から、全国、そして世界に向けてまちづくり情報を発信しようとしている団体を訪問した。

「NPO法人 ボランティア・ネイバーズ」はNPOとまちづくりを支援するNPOとして、平成十三年六月に設立された。理事長の大西光夫さんは昭和六十三年に西欧に政策視察に行き、社会を変えるのは政治ではなく市民であると認識し、市民社会の発展を志すようになった。大西さんは平成七年に阪神・淡路大震災での市民の活動に触発されて、「市民活動の発展を考える討論会」（後に名称を変えてNPO法人化）を設立し、NPO法創設が課題になった平成九年にはNPOの相談センターを運営した。平成十年には二十一世紀のまちづくりを議論するフォーラム

を立ち上げた。

この一連の活動で得たネットワークはボランティア・ネイバーズの活動に生かされている。NPOにとって活動の助言者、協力者は大切な資源である。ボランティア・ネイバーズは、大学教授、元テレビ局のカメラマン、経営コンサルタント、弁護士といったさまざまな専門性を持つ役員・議員らの支援を得て、幅広い活動をしている。

今回はその活動のうち、まちづく

りの情報発信活動について取材をした。

なごや・まちコミ映像祭

平成十三年に(財)名古屋都市センター設立十周年記念事業として開催された、「なごや・まちコミ映像祭」

(以下「映像祭」)

という)は平成十

五年まで三年間実

施された事業であ

る。「まちコミ」

とは「まちづくり

と「コミュニケーション」を合わせ

た造語である。ボ

ランティア・ネイバ

ーズは第一回から第三回までそのイ

ベントを受託運営してきた。

まちづくり活動への共感と理解を

促進する七分以内

の映像を、年齢、

国籍、個人・グル

ープを問わずに募

集した。昔のまち

なみを復活させる

ための活動の記録、

途絶えた祭りを復

活させようと奮闘

する少子高齢化の

なごや・まちコミ映像祭チラシ



映画祭の審査風景

町の取り組みといった映像作品が寄せられた。審査は公開され、選考委員と応募者、来場者でまちづくりについて議論も行われた。

七分という時間は短いようで長い。規定の時間内に自分たちの伝えたいことが入っているか、それが見る人に伝わるよう分かりやすく構成されているか、何を削って何を残すべきか、

一番重要なことは何かと、映像を作ることで自分たちの活動の目的を再確認することになる。外部の人に伝える映像づくりは自分たちの活動を見直す作業につながる。

また、活動をしている団体が撮影するばかりではなく、地域の伝統やまちづくりに興味のある学生が地域に取材を申し込み、応募するケースもある。そこでは、映像作品を作る過程で学生と地域の人々との交流が生まれる。

第一回の映像祭を開催する年に、愛知県が主催する「二〇〇一年ボランティア国際年記念あいち・つなぐ輪映像交流祭(ビデオコンテスト)」を受託したことから、その委託費により県内各地で映像作成の技術に

促進する七分以内の映像を、年齢、国籍、個人・グループを問わずに募集した。昔のまちなみを復活させるための活動の記録、途絶えた祭りを復活させようと奮闘する少子高齢化の

第4回なごや・まちコミ映像祭
審査・発表・交流会
平成17年6月4日(土)・5日(日)

ビデオ作品募集!!
まちづくりへの共感を呼び、人びとの理解と参加を促進するもの

テーマ：なごや・まちコミ映像祭実行委員会
（愛知県、名古屋市、日本映像ネットワーク、市民とメディア研究会、あくせす、特定非営利活動法人
まちの発展委員会、特定非営利活動法人ボランティア・ネイバーズ）
後援：名古屋テレビ放送、中部日本放送、東海テレビ放送、名古屋テレビ放送、中部テレビ放送、テレビ愛知
（注）日本ケーブルテレビ連盟と協賛実施

審査・発表会場：「愛・地球博」瀬戸会場（市民パビリオン）
審査・発表日時：6月4日（土）10時～12時、6月5日（日）10時～12時
審査・発表場所：名古屋市瀬戸区瀬戸町1-1-1（市民パビリオン）
問い合わせ：なごや・まちコミ映像祭実行委員会（電話：052-731-1111）

ついでに講習会を開催することができた。

第一回映像祭はその追い風を受けてスタートした。初回でありながら、二百二十四本もの作品が寄せられた。講習会のほかに、ソニーから映像編集ソフトや映像機器が寄贈されたこともこの結果に大きく貢献していた。技術的な講習会も受け、本格的な映像を作りたいと思っ

ていても、素人にとって映像の編集ができるソフトや画質の良いカメラは気軽に購入できるものではない。ボランティア・ネイバースは技術的な指導とともに、映像を作るためのソフトや機器をリースした。これは大変好評であった。

しかし、愛知県の事業がなくなった第二回の開催では、応募作品数は九十一に落ち込んでしまった。愛知県外からの応募の割合が増えてきたものの、応募作品数の減少はショッキングだった。そこで、第三回は作品募集のチラシを二万枚から五万枚に増やして広くPRしたところ、百九本の応募作品が集まった。



映像編集機器と大西理事長(右)

「愛・地球博」への参加

(財)名古屋都市センターは三回の開催により、応募地域の拡大、同種のイベントの他地域での開催など一定の効果を上げた判断し、事業を終えることとした。しかし、ようやく全国的なネットワークができ始めた段階でイベントをやめると、その流れをとめてしまうのではないかとボランティア・ネイバースは考え、作品の審査員、愛知県・名古屋など関係者とともにこのイベントを継続・発展させるために検討をした。

その結果、第四回映像祭を「愛・地球博」と連動して開催することになった。

作品の審査や表彰は四百人を収容するパビリオンで行う。応募作品は大型スクリーンで放映される。審査の日以降も地球博のプロジェクトの一つとして、市民がインターネットで情報発信をする「市民放送局」と連携して作品を場内で放映する予定である。

映像祭の予算はこれまでの実績を基に、約五百万円と見積もっているが、その財源についてまだ十分確保ができていない。各方面に援助を求めている状況である。

NPOと広報

現在のメディアでももちろんまちづくりの映像を見ることができ、テレビのニュース番組ではローカルニュースの時間があり、地域のイベントや祭りの映像が流れる。プロのカメラマンにより撮影され、プロの手で決められた長さに編集された映像がアナウンサーのナレーションにのせて放送される。しかし、その映像はテレビの制作スタッフの視点で切り取られたものである。

テレビスタッフが作る映像とは別に、実際にまちづくり活動に携わる住民自身が自分たちの手で自分たちの活動を表現し、広報することが必

要なのではないかとボランティア・ネイバースは考えている。仲間同士で撮影することで、遠慮することなく素顔を映像に残すことができる。広報することによって、まちづくり活動に対する理解・共感を得ることが可能となる。広報というコミュニケーションにより各団体を結ぶネットワークができれば、社会環境を変えようという活動にもつながる。

米国では、各都市にケーブルテレビがあり、その放映番組の数パーセントが市民に開放されている。市民が作って持ち込んだ番組を無料で流すことが法律で義務付けられている。ビデオ番組を制作する市民に機材を貸し出したり、ビデオ撮影・編集などの講習を行ったりする機関もある。

現在の日本ではテレビがデジタル化され、一方的に見るだけでなく、双方向のアクセスを強調するようになった。しかし、見る側が、放送する側になることができる権利はまだない。

ボランティア・ネイバースはこれからもNPOのまちづくり活動がより活発になるように、情報発信を続けていく。

団体プロフィール

設立年●平成13年6月
設立・運営主体●自主的組織
代表者●大西光夫
会員数●140人
＜事務局連絡先＞
〒461-0005
名古屋市中区東栄2-18-3-702
(電話) 052-979-6446

(財)地域活性化センター
編集委員 ● 久保田淑子

地方からハイレベルな ミュージカルを発信

六人の子どもの父親である白鳥圭介は売れない演歌歌手。先立たれた妻の「あなたの歌は（薬売りが置いていく）薬と同じ。あなたは薬を置くかわりに人の心の中に歌を置いてるのよ」という言葉が心の支えでもあり、歌手を続ける目的でもある。商業的な成功を得られなくても、妻がその価値を認めていた「歌」を続けるのか？夢を持ちながら厳しい現実と直面する父親と子どもたち、さらに歌を通してかわりを持った人々との心の触れ合いを描いた、ミュージカル「紙風船の歌」のテーマである。

この作品を上演するのは、香川県さぬき市に拠点を置き、当地を中心とした地域の人々で運営されている劇団プチミュージカル（劇団員九十三人）。

団体プロフィール

設立年＝平成5年4月
設立・運営主体＝自主組織
代表者＝山崎恒人
会員数＝93人
＜事務局連絡先＞
〒769-2401
香川県さぬき市津田町公園通り
（電話）0879-42-3567

公演を二週間後に控え、冒頭で紹介した演目の通し練習をしていた劇団を訪ねた。松林の奥の体育館に澄みきった声が響き渡る。キャスト（四十三人）の約半数は小中学生だが、仕事をしながら劇団に参加している大人も多い。中には七十歳を超えた高齢者もいる。スタッフを加えれば、八十人を超える人が館内にいた。

地方の劇団と聞いて想像しがち

な、のんびりとした雰囲気はない。練られたストーリー、バラエティー豊かな音楽と洗練された振り付け、舞台の隅々まで行き渡った演出。空疎なはずの体育館で繰り広げられた一連の場面は、劇場の舞台上で演じられているかのようで、アマチュアの域を超えたものであることがすぐに分かる。これほどの劇団はいかにしてつくられたのか。

劇団設立の経緯

劇団の前身は小学校のクラブ活動である。当地の小学校に赴任していた白川恵介氏が、ミュージカルなどのクラブ活動を始めたのが二十一年前。白川氏はこれを数年重ねるうち、「大きな劇場で上演し、子どもたちがどう変わるかを見てみたい」と思うようになった。平成二年には高松市内で開催されるイベントへの参加を働き掛け、同市市民会館で公演をしている。

この公演後、白川氏は作品に取り組み意識や内容のレベルアップをしたいと考えた。そのためには舞台装置や照明、音響といった裏方の仕事



約2時間のステージ、手の込んだ舞台装置。アマチュア劇団とは思えないスケールの大きい公演だ

ができる大人の参加が必要である。そこで、当時の赴任地であり、活動の充実をみた旧津田町（現さぬき市）で劇団への発展を企図して保護者に参加を呼び掛け（各家庭を回ったという）、賛意を得た保護者とともに設立にこぎつけた。

この当時、設立に参加した保護者らが劇団代表の山崎恒人氏や事務局の中川正法氏らで、現在でも中心メンバーとなっている。その後は当劇団の活動を見て参加してきた、幅広い年齢層の劇団員を加えてきている。

その後の経過

高松市市民会館の公演の後には、県内最大の県民ホールで公演を開催し、さらに愛媛県八幡浜市で初の県外公演を開催した。

平成九年には「文化の国体」と呼ばれる国民文化祭が香川県で開催された際、旧津田町が児童演劇部門を開催することになり、同劇団が参加公演を行った。同町が国民文化祭で児童演劇部門を担ったのは、当地における当劇団の活動が根付いていたことを裏付けている。

このころには白川氏作の台本と音楽、さらに劇団の力も高い評価を得るようになっており、大手音楽出版社から作品のVTR、CD、楽譜などが出版された。これにより現在まで当劇団の作品は全国各地で上演されている。



練習見学の子どももいつかは劇団員に？

平成十年には第三回宝塚ミュージカルコンクール（宝塚市などが主催）に参加し、プロの審査員の審査を経て最高位の金賞を受賞した。

学生時代に演劇の経験があった白川氏はともかく、山崎氏や中川氏らには経験

などまったくない。香川県に公演に来たプロの劇団にアルバイトで参加し、大道具とはこういうものかと学んだこともある。このような学習と公演の準備、開催による経験の積み重ねが作品全体の質を高めていった。

劇団の方向性と活動内容

次の四つのコンセプトが劇団の方向性を定めている。

①文化の発信を地方から：都市部からの文化を受け入れるだけでなく、発信する立場に立つというものである。他県からの観客も増え、達成感を少しずつ感じているという。

②文化をアマチュアの手で：アマチュア文化の水準がその国の文化水準を示すという考え方。当劇団は報酬を得ている者がゼロのアマチュア劇団である。

③レベルの高い作品づくり：アマチュアであるということは、ともすれば甘えにつながる。全国レベルの作品づくりを常に意識しようというもの。商業演劇においては時間と経費に制限があるが、アマチュアにはそれが無い。作品のレベルアップのための追求はどこまでも可能である。

④表現する場、教育する場であること：趣味の領域を超え、文化創出の場であることを意識しようとするもの。小中学生の劇団員（スクール生）には劇団活動を通じた情操教育が施され、これより年長の劇団員（研究生）には文化創出の高い参加意識が期待される。

現在の活動の年間スケジュールは、二月～八月がミュージカルに必要とされる基礎的な練習、これ以降にその年に公演する作品の台本が渡され作品づくりが始まる。公演は基本的に年二回。週の練習日程は十月までが週二回、十一月から公演までが週三、四回。週一回の練習では上達しないという。

活動の成果

子どもについて言えば、情操教育としての効果のほか、舞台経験が生

き、物おじしなくなるといふ。大人に顕著な効果は交友範囲の拡大である。特に男性は仕事の付き合いが交友範囲という者が多い。一つの作品をともに作り上げ、公演が無事終了したときの感動は大きく、固く握手を交わすものだといふ。

観客については、リピーターが増えた。七、八回来ている熱心なファンもいて、公演後のアンケートでは、前作との比較の観点から評価されることもある。

終わりに

さて、冒頭の演目「紙風船の歌」。白鳥圭介の歌はあるきっかけで注目を浴び、音楽業界から多くの誘いを受ける。突然開けた商業的な成功への道。自らと業界の歌への思いにズレを感じつつ、いかなる選択をするのか？それを見守る子どもたちの反応は？

この演目はかつて上演されており、今回は再演となる。自分の望む歌を歌い続けようとする白鳥圭介の姿は、当劇団のあり方とも二重写しに見える、白川氏が「一番好きな作品」というのも分かるような気がした。

（財）地域活性化センター

編集委員 ● 有泉清貴

センター 通信

東京の中心街で「沖縄 離島泡盛フェア」開催 ―三線・エイサーライブも



若者たちも琉球舞踊に参加

平成十七年二月三日と四日、東京・有楽町のふるさと情報プラザにおいて「沖縄 離島泡盛フェア」が開催された。このイベントは、当プラザの月間展示テーマ「お酒ですか? お酒パラダイス」に沿って企画された催し。東京はもちろん沖縄本島でも入手が難しい離島の泡盛の展示と試飲を行った。その沖縄ならではの

の酒の肴のほか、お菓子類も味わうことができた。

フェア開催中、午後零時半と同六時半に三線ライブと三線教室も開催され、たまたま訪れた若者たちも気軽に参加していた。最終日のライブでは伝統的な琉球舞踊が披露された後、エイサー隊も加わり、周辺に勤めるサラリーマンやOLも参加し、泡盛とカチャ―シー(踊り)に酔いしれた。ふるさと情報プラザでは会場・機材貸し出し、演出・企画(一部)を無料で行っており、現在、平成十七年度の募

集を行っている。

詳しくは、ホームページ「地域づくり百科」(<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>)、ふるさと情報プラザ電話〇三三三八四〇八五五まで。

牧之内氏が 明るい選挙推進協会 常務理事に就任

一月三十一日に当センター常務理事を退任した牧之内隆久氏は、二月十七日付で(財)明るい選挙推進協会常務理事に就任した。

BOOK CD-ROM GUIDE

センター刊行物・CD-ROM紹介コーナー

「地域活性化」に有益な情報を満載、ぜひご活用ください。

お問い合わせ先 ● 総務部総務課 03 (5202) 6132

特区を活用した 地域活性化ガイドブック

これから特区に取り組もうとしている団体、すでに取り組んでいる団体の参考にしていただくため、数多い特区の中から八つの事例を選定し、取り組みの概要を紹介しています。特区に関係する地方公共団体や民間事業者などを取材し、地域活性化を目指す事業に規制の特例措置がどのように活用されているかを紹介するとともに、特区構想を立案するまでの取り組み、課題などを取り上げています。



平成17年度 地域活性化フォーラムを開催

テーマ・地域再生 ～地域の特性を生かした振興策～ 「第9回ふるさとイベント大賞」表彰式

日本各地で、地域の魅力を高め、活力を生み出すユニークなイベントが、数多く行われている。これらのイベントのうち、特に斬新かつ独創的で地域性を生かしたものを表彰し、地域におけるイベントの創造、発展、活性化を促し、個性豊かな地域社会の実現を目指す「第9回ふるさとイベント大賞」表彰式を第一部で行う。続く第二部では、「地域再生 ～地域の特性を生かした振興策～」をテーマにした「平成17年度地域活性化フォーラム」を行う。全国各地域では、自主的・自立的な取り組みによる地域経済の活性化や雇用創出など、地域再生を総合的、効果的に推進することが求められている。一方、近年における急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化などの社会経済情勢の変化に対応して、地域の活力の再生を図るためには、地域の地理的および自然的特性、文化的所産並びに多様な人材の創造力を生かした取り組みが重要となっている。

政府は、地域経済活性化や地域雇用の創造を、国、自治体、民間事業者などが一体となって総合的に推進するため、「地域再生計画」を立ち上げ、全国250件の計画を認定した。そして4月1日からは「地域再生法」の施行を目指す。当日は、内閣官房地域再生推進室による「地域再生法」の概要説明を予定している。このような背景から、今フォーラムでは、地域再生にどう取り組み、どう達成させていくのかを、政府、自治体関係者、学識経験者、団体有識者などの出席により、基調講演、パネルディスカッションを通じて、その方向性と課題を検証する。

日 時	平成17年4月11日(月) 午後1時～同4時30分
会 場	東商ホール (東京都千代田区丸の内3-2-2)
主 催	(財)地域活性化センター
参 加 費	無料
内 容	【第一部】 「第9回ふるさとイベント大賞表彰式」 【第二部】 「平成17年度地域活性化フォーラム」 ①基調講演 ②「[地域再生法] 概要説明 ―内閣官房地域再生推進室 副室長 御園慎一郎 ③パネルディスカッション
申込方法	ホームページ (http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/) からお申し込みください。
問合せ先	(財)地域活性化センター 情報サービス課(担当) 杉尾・山本 (電 話) 03-5202-6135 (FAX) 03-5202-0755

皆様のご参加をお待ち申し上げております。



琉球の粹、伝統の技

亜熱帯の自然と琉球王国の歴史が育んだ独自の文化。伝統の技がここにはあります。



チャンプルー(多国籍)ショッピングを楽しもう!!

プラザハウスショッピングセンターに代表される、アメリカ・アジア・中南米など世界中のアイテムが集まるのも沖縄ならでは。ディープな沖縄を見学できるかも。



沖縄アウトレットモールあしびなー
世界のブランドが沖縄へ
海を臨むギリシャ風のおしゃれなモールあしびなーは70を超える人気のブランドショップが勢揃い。憧れのブランドが格安なお値段で手に入ります。



沖縄 リゾートショッピング 満喫

リゾートを満喫したら
心ゆくまでショッピング、贅沢三昧、
新しいオキナワスタイル



DFSギャラリア・沖縄
日本初
国内旅行なのに、免税ショッピング!
沖縄へいらっしゃる方が免税ショッピングを楽しむよう、新しい法律ができました。世界の一流ブランド、注目のアイテムが国内価格より最高で30%もお買い得です。



財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

URL <http://www.ocvb.or.jp/>



P100

沖縄県

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

川村は「しだれ桜とそばの里」のキャッチフレーズで、活性化に取り組んでいる。

村内の清雲寺境内にあるしだれ桜は樹齢六百年を超え、県の天然記念物指定を受けている。境内にはほかに二十本くらいのしだれ桜があり、桜の花が咲く時期はまるで傘鉾（かさぼこ）を思わせるような見事な景観が形づくられ、訪れる花見客から感嘆の声が上がる。

一方、そばについては、昭和四十年代後半から村の重要な産業である養蚕業が衰退し、桑畑が荒れ果てて、環境

埼玉県

75

手前みそ
ですが…

荒川村



愛らしいそばの花



山あい広がるそば畑

などに影響が出てきた。このため、村は桑の抜根に対し助成を行い、代わってそばの作付けを奨励してきた。そのかいがあつて、春そば（夏そばともいう）、秋そばを合わせて作付面積は二十ヘクタールを超える。そばの白い花が咲き始めると、しだれ桜と同様、花を見て楽しもうという客で賑わう。そばの花が見やすいようにと、村が花見櫓（はなみろう）を造ったところ、たいへん好評を博している。

山間地域にある荒川村には、緑豊かな中でくつろげる旅館、民宿が数多くある。ぜひ当村に足を運んでいただき、これらの施設を利用していただきますよう、心からお待ちしております。

「しだれ桜とそばの里」で村の活性化



ライトアップで暗やみに浮かび上がる清雲寺のしだれ桜

1月
(実施)

★日本橋プラザビル イベントスペース

●1月12日～14日

長崎県東京事務所

2005長崎ランタンフェスティバル

PRキャンペーン(1)

●1月21日

上野村(群馬県)

群馬県西上州冬の特産品フェア(2)

●1月27日～28日

中山町(山形県)

新鮮なかやま市

★ふるさと情報プラザ

●1月5日～7日

新白河広域観光連盟(福島県)

源流の里“新白河”観光・物産(3)

●1月11日～14日

盛岡広域市町村(岩手県)

雪銀河 盛岡広域スキー・温泉

ポスター展

●1月17日～21日

高知県

高知県東海岸のダルマ太陽 写真展(4)

●1月24日～27日

みちのく三大桜名所連絡会議

みちのく三大桜名所観光展

3月
(予定)

★日本橋プラザビル イベントスペース

●3月10日～11日

山口県物産協会東京支部

●3月23日～25日

草加市(埼玉県)

★ふるさと情報プラザ

●3月7日～8日

徳島県

はな・はる・とくしま～春の阿波路を歩いてみませんか

●3月9日～11日

宇土市(熊本県)

くまもと宇土市の観光と特産品まつり

●3月14日～18日

幡多広域市町村圏(高知県)

高知県西部 四万十・黒潮の花便り

●3月24日～25日

姫路市(兵庫県)

姫路花だより～城見て 夢みて 祭り観て～

●3月28日～4月1日

八代市(熊本県)

九州新幹線(新八代駅)・肥後おれんじ鉄道(八代駅)開業1周年記念キャンペーン

イベント会場に立ち寄り、見て回る
橋本大二郎高知県知事

【編集後記】

▼日本の総人口は二〇〇七年から減り始めるという。

新聞などで関連記事を丹念に追っているが、新年に入ってから社説や特集を含め、この問題を扱った記事が多いという印象だ。経済だけでなく、社会のありようにも影響を及ぼす人口減少の時期が間近に迫っている一つの表れでもある。

人口減少問題を長く研究されているちばぎん総合研究所の額賀信社長は、「公的部門にとって人口減少社会は納税者の減少であり、早めにスリム化を図るのが不可欠」と主張する。しかし、国や地方自治体がまもなく到来する人口減少時代に備え、人、支出の面でスリム化を断行した、という話はまだ聞かない。

三位一体改革への対応はもちろん大事だが、人口減少への取り組みも今からしっかり進めてほしい。

▼3月号の特集は「女性の視点によるまちづくり」と題して、元気のいい全国の女性(または女性を中心に運営する)団体を紹介した。

特集で取り上げる事例を収集する際に、その対象となる女性団体数の多さと、その多様さには本当に驚かされた。その中で、福祉や子育て支援は圧倒的に女性の活動分野だ。農業分野も女性の得意ところだろう。

特集では十一団体から活動について詳しく報告してもらったが、編集をしていて、その前向きな活動ぶりに、いきいきとした女性たちの表情が目につくようだった。特集のまとめを書いていただいた織田京都橋女子大学教授がいみじくも述べていたが、まさに「一番を頂戴!と、女性たちは主張した」。(中)

【4月号予告】

特集II 地域づくり総務大臣表彰

地域づくり3月号

平成17年3月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

宝くじ。ときめきと ひらめきと



宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。

宝くじ



財団法人 日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>